

2022 年度

徳島大学
高等教育研究センター
学修支援部門

国際教育推進班

紀要・年報

2022年度 徳島大学高等教育研究センター 学修支援部門国際教育推進班 紀要・年報

目次

【紀要論文】

日本とブルガリアの学術交流の可能性を探る チャン ホアンナム、マリノヴァ・カーテャ、マグダレナ・ヴァシレヴァ、 ミリツァ・ミネヴァ	1
Fostering Global Partnership at Tokushima University: The Vital Role of Academic Agreements グローバル連携に向けた徳島大学における学術交流協定の現状と展望 チャン ホアンナム、金 成海、坂田 浩、橋本 智.....	12
Revisiting the Approaches for Exploring Students' Drive in Japanese Studies TRAN Hoang Nam、LE Quang Huy、NGHIEM Hong Van.....	19

【年報】

外国人留学生への指導・相談関連	25
新入留学生に対するガイダンス	25
消防訓練.....	25
留学生のための就職支援	25
● 「留学生のための就職支援セミナー」および「留学生県内定着促進事業」	25
● 就職個別相談.....	26
● 「留学生就職意向動向調査」	26
留学生受け入れ及び支援に関する活動.....	27
● 渡日前入学許可制度	27
● 外国人留学生のための進学説明会および日本留学フェア	28
● 国際展開推進シンポジウムの開催	28
● スプリングスクールの開催	28
● 主な活動	28
日本文化研修・国際交流イベント・学生サポーター関連	30
日本文化研修	30
● 四国化工機、霊山寺訪問、藍染体験.....	30
国際交流イベント	30
● NUS (National University of Singapore) とのオンライン交流会.....	30
● 着物体験	31
● 書道体験	31
● 和太鼓体験.....	31

学生サポーター	31
日本語教育関連	32
日本語研修コース	32
● 初級コース（前・後期）	32
● 日本語研修（上級）コース	34
日本文化研究（後期）	35
総合日本語	36
海外留学関連	40
短期海外留学プログラム（夏期・春期）	40
グローバル・パーソン集中プログラム（GRIP, Global Person Resources Intensive Program）	42
個別留学相談	44
官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN～	44
その他の留学支援	45
留学生就職意向動向調査 2022	46
徳島大学外国人留学生在籍状況	56
学術交流協定校一覧	59
徳島大学国際教育関係組織体制	62
徳島大学高等教育研究センター規則	63
徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班会議規則	69
徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班運営スタッフ会議に関する申合せ	71
徳島大学高等教育研究センター日本語研修コース規則	72
高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班・国際課人員名簿	73

日本とブルガリアの学術交流の可能性を探る

チャン ホアンナム
TRAN Hoang Nam
高等教育研究センター
徳島大学

マリノヴァ・カーテャ
MARINOVA Katya
古典・東洋言語文化学科/日本語・文化センター
ヴェリコ・タルノヴォ大学

マグダレナ・ヴァシレヴァ
VASSILEVA Magdalena
古典・東洋言語文化学科/日本語・文化センター
ヴェリコ・タルノヴォ大学

ミリツァ・ミネヴァ
MINEVA Militsa
古典・東洋言語文化学科/日本語・文化センター
ヴェリコ・タルノヴォ大学

要旨：2022年11月、ブルガリアを訪問し、徳島大学（TU）とブルガリアのヴェリコ・タルノヴォ大学などとの国際交流活動の可能性について調査した。ブルガリアでは、在ブルガリア日本大使館、ソフィア大学、ヴェリコ・タルノヴォ大学（VTU）を訪問し、国際会議「バルカン半島・地中海・東洋の文化と宗教国際学会」に参加した。本稿では、これら訪問先との関係者との意見交換と、関連文献の分析を通し、（ア）日本とブルガリアの国際交流の背景、日本語教育の現状、およびブルガリアにおける日本学、（イ）ブルガリアの代表的な大学としてのVTUとその古典・東洋言語文化学科での日本語教育および国際交流活動、今後のTUとVTUとの文化交流と学術交流の可能性などについて考察した。今後の、日本とEU間のモデル的な学術パートナーシップになることを目指している。

キーワード：ブルガリア、学術交流、高等教育機関、国際化、留学生、戦略計画

1. はじめに

ブルガリアは南東ヨーロッパの国で、人口は約700万人（外務省、2022）である。1989年以降、ブルガリアは市場経済を伴う民主主義に移行し、2007年に完全なEU加盟国になった。EU統合を享受しているものの、この国は依然として人口減少、移民、少子化、経済不況などの課題を抱えており、これらが国の経済成長を妨げる可能性がある（Manolov、2021）。

日本とブルガリア間の交流は、100年以上前から記録されている。1939年に最初の国交が樹立された。そして、1970年の大阪万国博覧会は、両国関係の転換点となった。冷戦とその後の政治的相違にもかかわらず、ブルガリアと日本は技術、貿易、芸術などのさまざまな分野で定期的に交流を始めた。日本は、ブルガリアとの良好な二国間関係を維持し、民主化と市場経済への移行に向けたブルガリアの努力を支持し、東南ヨーロッパ地域の平和と安定におけるブルガリアの重要な役割を強調する観点から、ブルガリアのEU加盟を支持していた。2010年まで、日本は、ブルガリアへの最大の援助供与者の1つであった。1990年以降、在ブルガリア日本国大使館は多くの団体の協力を得て、毎年秋に「日本文化月間」を開催し、ブルガリア各地で日本の伝統文化と現代文化を紹介する様々なイベントを開催してきた。近年では、

ブルガリアでは地方自治体や民間団体が主催となり、日本文化を紹介するイベントを開催している（在ブルガリア日本国大使館、2022）。

日本におけるブルガリアのイメージは、世界中の他の先進国におけるブルガリアに対する態度と比較しても、最もポジティブなものである。一方、ブルガリアの人々の心には50年以上にわたり、日本は高度な技術、豊かな文化、望ましい調和の代名詞となっている（Mancheva、2018）。実際、今回の訪問時に、日本関連の文学やマンガが大量にブルガリア語に翻訳され、ブルガリアの街頭の本屋を席卷しているのを目撃した（写真1）。



写真1 ブルガリアの書店での日本関係の本
(2022年11月、著者による写真)

しかし、日本語・日本文化や日本製品ブランドの人気にもかかわらず、ブルガリアに主要な生産拠点を構える日本企業の存在はないようで、主要な日本企業がブルガリアにコアビジネスを確立することもなかった。両国間のビジネス、観光、人々の交流はすくない。このような状況が、日本語を話す学生が語学力を活かして就職する機会を妨げているように思われる。

徳島大学 (TU) は、2022 年 5 月現在、ヨーロッパの 17 大学を含む世界 100 大学と学術交流協定を結んでいる。欧州の大学との学術協力を拡大・強化することを通じて、TU の学術国際化の潜在的な可能性を秘めている。新型コロナウイルスパンデミックの間、新たな国際交流の実施のために、TU とヴェリコ・タルノヴォ大学 (VTU) のスタッフと学生とのオンライン交流を行った。大学間の学術交流協定を実施するため、2021 年には、ブルガリアと日本の高等教育機関の国際化、新型コロナウイルスパンデミックの影響に関する学習モチベーション等共同研究にも取り組んだ (Tran & Marinova, 2021, 2022a, 2022b)。その結果、両大学は 2021 年 12 月に学術交流協定を締結した (Tran & Marinova, 2021)。この協定は、学生・研究者の交流、短期訪問、共同研究、教育連携などを、全学レベルで実施可能とした。

今回、2022 年 11 月 22 日～26 日、ブルガリアを訪問し、VTU 他との交流活動展開の可能性について調査を行なった。また、滞在中の 11 月 25～26 日の 2 日間は、「バルカン半島・地中海・東洋の文化と宗教国際学会」に参加した。期間中、それぞれのパートナーと多くのミーティングやディスカッションを行う機会があった。

本稿は、これら 2022 年 11 月のブルガリア訪問時の、関係者との意見交換、および関連文献を分析することにより、(ア) 日本とブルガリアの国際交流の背景、日本語教育の現状と課題、およびブルガリアにおける日本学、(イ) ブルガリアの代表的な大学としての VTU とその古典・東洋言語文化学科での日本語教育および交流活動、今後 TU と VTU との文化交流と学術交流の可能性を考察する。そして、将来的には、日本と EU の間のモデル的な学術パートナーシップになることを目指している。

2022 年 11 月 22 日から 26 日に実施したブルガリア訪問の際、在ブルガリア日本大使館の職員、ソフィア大学 (日本学科) 教員、および VTU の教職員 (副学長、国際課、文献学部、教育学部、古典・東洋言語文化学科) との意見交換時の記録を

分析した。また、以下に関する研究論文、レポート、出版物、およびインターネット記事から収集したデータに関して、文献レビューを実施した。

- (1) 文部科学省、国際交流基金、JASSO、日本の大学のウェブサイトなどの日本語資料。
- (2) 英語の情報源による出版物、学術論文。
- (3) ブルガリアの高等教育の国際化に関連するブルガリア語の情報源の出版物、ブルガリアの高等教育機関のホームページからの活動の計画と報告がレビューされた。表 1 は、調査した一部の高等教育機関の国際化に関する戦略文書と計画を示している。

表 1 著者がレビューした国際化に関する戦略文書のリスト

タイトル	期間	機関
ブルガリア共和国の高等教育開発戦略	2014-2020	教育科学省
ブルガリア共和国の高等教育開発戦略	2021-2030	教育科学省
国際化戦略	2020-2023	VTU
国際化戦略	2020-2030	ソフィア大学

1. 2. ブルガリアの高等教育国際化と日本語教育状況

2. 1. ブルガリアの高等教育の状況

ブルガリアの高等教育制度には、37 の公立高等教育機関と 14 の私立高等教育機関を含む 51 の高等教育機関がある。ブルガリアの高等教育機関の人口あたり総収容能力は、他の EU 諸国と比べると、比較的高い。この高いキャパシティは、採用プロセスに影響を与え、教育の質に影響を与える可能性もある。ブルガリアの全大学の合計入学定員は、1989 年には 30,000 人未満であったが、2017 年には 74,000 人以上に増加した。1990 年代には 3.5 人の候補者が 1 つの入学枠を争っていたが、現在では高卒 1 人に対して 2 つの入学枠がある。入学定員を補うために、高等教育機関は、より多くの留学生を募集するか、地元の学生の入学基準を引き下げること検討する必要がある。これにより、教育の質が低下する可能性がある (Zhelev & Peneva, 2018)。

ブルガリアの高等教育機関は、教育の質の不足と、大学教育と労働市場のギャップ、ヨーロッパでの留学と競争の増加、大学でのキャリア開発の低さ、研究の促進の欠如、学術交流モビリティ不

足、インフラの悪化などの問題を抱えている (MES、2014)。これらを克服するために、高等教育法の改正 (*Higher Education Act*, 1995)、高等教育開発戦略 2014-2020 年 (MES、2014) および 2021 年 (MES、2021) を導入、高等教育機関が学問の調和と学生のモビリティの向上を目指し、欧州単位互換制度の採用を義務付けている (Petrov、2021)。

2. 2. ブルガリアの留学生事情

2021/2022 学年度には、220,400 人の学生がブルガリアの高等教育に在学しており、これは国内のすべての高等教育機関の総定員の半分 (48%) 未満である。合計で 12.3% が私立高等教育機関に在籍しており、17,616 人が留学生である (News.bg、2022)。ブルガリアの留学生の割合は、2013 年の約 4% から 2022 年には 8.2% に増加している。ほとんどの留学生は、医学 (58.5%)、歯科、および獣医学の分野で勉強している。留学生の出身国別では、ギリシャからの留学生が最も多く (24.1%)、英国、ドイツ、ウクライナ、マケドニアからの留学生が続く。彼らにとって最も好ましい専門分野は医療系の分野である (News.bg、2022)。

表 2 は、ブルガリアの高等教育機関に在籍している学部および大学院レベルの留学生数の推移を示している。特に、日本を含むアジア諸国からの留学生は少ない。

表 2 2015 年～2022 年の留学生入学者数の推移 (Infostat、2022)

学年度	全国籍	日本
2004/2005	8,279	4
2005/2006	9,141	5
2006/2007	8,921	3
2007/2008	9,137	3
2008/2009	9,293	9
2009/2010	9,938	15
2010/2011	10,219	11
2011/2012	11,064	20
2012/2013	11,386	18
2013/2014	11,049	19
2014/2015	11,432	17
2015/2016	11,777	19
2016/2017	13,301	21
2017/2018	14,668	18
2018/2019	16,017	22
2019/2020	17,024	40
2020/2021	17,513	39
2021/2022	18,242	

ブルガリアにおける新型コロナウイルス感染症

の流行とオンライン化の影響は、多くの情報源から報告されている。2020 年春、約 25,000 人の学生を対象とした調査では、95% の学生がオンライン教育に切り替わり、3 分の 2 以上の学生が「その学年を無事に修了したことに満足していた」、しかし、14～21% の学生がオンライン学習のさまざまな側面に対する不満を表していた (Osis、2020b)。2022 年 1 月の調査では、VTU での回答者の 4 分の 1 がオンライン授業に不満を感じ、効率の低さ、退屈さ、モチベーションの低下について不満を述べていた (Tran & Marinova、2022b)。

2. 3. ブルガリア高等教育の国際化

最も広く使用されているヨーロッパの学術交流プログラムの 1 つは Erasmus、または Erasmus Plus であり、これらは 1987 年に開始され、主な目的は共通のヨーロッパ市場の創出を支援することであった。このプログラムは、すでに欧州連合外の国との交流の拡大を可能にしている。1999 年のローニャ宣言 (Bologna、1999) は、高等教育システムの共同単位認定 (Academic credit portability) を目指すプロセスである高等教育の EU 国際化の出発点であった。教育単位の可搬性に関するヨーロッパのシステムが導入され、学生と教師の流動性を促進するための資金が投資された。約 3、400 人の学生と 28 人の博士学生は 2020 年春に外国の大学との共同プログラムで勉強している (Osis、2020a)。

ブルガリアの高等教育は、高等教育の EU よび世界市場への統合に関連するいくつかの大きな課題に直面している。大学のランキングに関しては、ブルガリアの高等教育機関は国際的な高等教育の分野で依然として取り残されている。世界のトップ 500 の最も権威のある大学にブルガリアの大学は入っていない (THE、2023)。Erasmus プログラムの下で交換留学生の数を増やす傾向があるが、ヨーロッパの大学ネットワークにおけるブルガリアの大学の存在は重要ではない (Petrov、2021)。

ブルガリア共和国の高等教育発展戦略 2021-2030 年 (MES、2021) では、高等教育の国際化が高等教育の優先分野と目標の中に設定された。目標 4. 高等教育の国際化と国際的な教育科学ネットワークへの参加では、具体的な目標と成果指標が設定されている。ほとんどのブルガリアの各大学では、国際化の戦略計画をすでに作成している。共通の機能として、Erasmus プログラムは、EU 内の大学のパートナーである学術機関での学生交換を可能にする。

2. 4. ブルガリアでの日本学

国際交流基金によると、2018年5月から2019年3月まででは、ブルガリアには小学校で400人、高校で539人、大学レベルで142人を含む1,347人の日本語の学習者がいる。表3は、日本語教育機関数、教師数、学習者数とその内訳を示したものである。(国際交流基金、2018)。

表3 ブルガリアの日本語教育の変遷
(国際交流基金、2018)

	2012	2015	2018
機関数	9	7	8
教員数	36	33	40
学習者数	1,570	1,245	1,347
小学校	473	467	400
中等学校	902	504	539
高等教育	145	207	142
その他	50	67	266

現在、学位専門科目としての日本学研究は、ソフィア大学(SU)とVTUのみで提供されている。ソフィア大学東洋言語文化センター内にある日本学研究科は、SUの日本研究の本部である(写真2)。



写真2 ソフィア大学東洋言語文化センター
(2022年11月、著者による写真)

SUは、ブルガリアで最も古く、最大の大学であり、学生の全国シェアは10%、博士課程の学生の30%以上を占めている。SUは学士号、修士号、博士号の日本学専攻コースを持つブルガリアで唯一の大学である。1967年に初めて日本語コースが開講され、1990年には日本学修士課程が開設された。2018年3月に、日本学科は東アジア言語・文化学科から独立して、設立された。このプログラムには、日本語と文学の理論と実践、古代から21世紀までの日本の歴史、日本の芸術、宗教、哲学、伝統文化と現代文化の必修、選択、選択のコースが含まれている。これまでに、日本研究プロ

グラムは300人卒業生を超え、ブルガリアで活発な日本学コミュニティを形成した。学位プログラムの他に、SUでは2015年から定期的開催されている日本語によるバルカン半島サマーキャンプなどの文化交流イベントも実施している。

国際交流基金(JF)は共産党政権下の1981年にSUへの派遣を開始した。2009年まで、JICAのJOCVスキームは、日本の日本語教育に大きく貢献してきた(伊藤他、2018; 水上、1995)。JFは2008年から2019年にかけて、日本語専門家と日本語助手の2名を派遣し、2019年以降は専門家は1名のみ派遣している(山口、2019)。この派遣制度により、日本は持続可能な日本語教育の仕組みを作ることができた(高橋、2021)。

日本語能力試験(JLPT)には、1998年から2019年まで12月の第2回試験のみ実施され、2020年には試験が中止され、2021年から再開された(6月と12月)。表4では、JLPTの受験者総数は着実に増加し、N3~N5レベルの受験者の割合が最も高くなっていることがわかる(JLPT、2022)。

表4 ブルガリアのJLPT受験者数
(JLPT、2022)

	N1	N2	N3	N4	N5	合計
2010年	13	18	29	76	67	203
2011年	14	25	53	77	85	254
2012年	10	18	53	74	70	225
2013年	23	24	46	64	103	260
2014年	10	23	61	81	117	292
2015年	21	17	64	94	105	301
2016年	18	37	67	88	124	334
2017年	14	45	65	94	113	331
2018年	23	41	58	95	89	306
2019年	24	39	89	79	125	356
2020年						0
2021年1*	18	45	63	87	121	334
2021年2*	9	27	32	34	53	155
2022年1*	4	23	24	30	55	136

1970年代以降、ブルガリアの学生は文部科学省の奨学金プログラムの下で日本に留学することができた(Holodovich、2000)。1970年から1990年にかけて、ブルガリア人留学生のほとんどは工学、経済学、医学を学んでいた。1990年以降現在に至るまで、日本文化の学生により多くの留学生枠が与えられている。2019年度は、研究生8名、日本文化研究生6名、学部生2名に文部科学省奨学金が授与された。2023年には、大使館推奨する文部科学省の奨学金の枠は、学部レベルで10人、研究生で4人になる(MEXT、2022)。

3. ヴェリコ・タルノヴォ大学での現状

3. 1. ヴェリコ・タルノヴォ大学について

ヴェリコ・タルノヴォ大学「聖キリルと聖メトディー」(VTU)は、ソフィア以外で最古で最大の文系大学であり、ブルガリアの芸術と人文科学の中心として高く評価されている。1963年に設立されたVTUには、経済学部、教育学部、美術学部、歴史学部、法律学部、文献語学部、正教神学部、哲学部、数学・情報学部の9つの学部がある。VTUでは、ブルガリア語、英語、ロシア語で学士号、修士号、博士号を取得できるプログラムを提供している。VTUは、日本の6つの大学を含む35か国の100以上の大学および機関と学術交流協定を結んでいる。



写真3 メイン キャンパス VTU
(2022年11月、著者による写真)

VTUには、131人の留学生を含む10,000人以上の学生が在籍しており、留学生は世界25か国から：オーストリア、アルバニア、ベラルーシ、アフガニスタン、キプロス、イギリス、ドイツ、ギリシャ、イエメン、カザフスタン、モルドバ、ナイジェリア、ラトビア、リビア、オランダ、フランス、ロシア、クロアチア、ウクライナ、ニュージーランド、マケドニア、ポーランド、スペイン、トルコ、ルーマニアから集まっている(2020年1月現在)。この学生数は、新型コロナウイルスパンデミックにより、減少している。現在の留学生は、Erasmusプログラム、政府間協定、または二国間学術協定などの奨学金によって、私費または支援を受け、学士号、修士号の学位プログラムに登録されている。

2022年11月訪問の際に、講義室、学生寮、食堂、図書室など、設備の整ったVTUのインフラを見学した。これらの施設は頻繁に改装され、ブ

ルガリアの学生と同様に留学生によく利用されている(写真3-8)。



写真4 VTUの学生寮
(2022年11月、著者による写真)



写真5 VTUの図書館内
(2022年11月、著者による写真)



写真6 VTUの食堂内
(2022年11月、著者による写真)

3. 2. VTUの国際化戦力に向けて

他の高等教育機関と同様に、VTU も 2020 年から 2023 年までの国際化戦略計画を承認した (VTU, 2020)。この文書によると、VTU のビジョンの 1 つは、「学術コミュニティと教育内容の高度な国際化」を達成することで、戦略目標 1「学生、教職員および非教職員の国際的なモビリティを強化する、外国人学生を引き付けることを重要にする」、戦略目標 4「キャンパスの国際化と組織の能力」では、「留学生が学ぶ専門分野の改善と増加」、「Erasmus 他により、留学生のためのインターンシップを提供する」である。



写真 7 VTU での日本の文化祭 2019 年

国際学生交換のために、VTU はヨーロッパの高等教育地域に統合するための Erasmus の枠組み内での協力を重点を置いている。表 5 は、VTU の 2020 年から 2023 年までの期間の国際化戦略計画で指定された具体的な活動を示している。この計画は、主に Erasmus プログラムからの短期交換留学生を受け入れることを目的としている。

表 5 VTU 短期留学生移動促進活動

#	活動
1	Erasmus プログラムによる留学生の増加
2	外国人留学生のための VTU におけるメンター制度の検証と推進
3	外国語センター、外国語学習学科、エラスムス オフィス、通信教育センターなど、新入生が VTU でインターンシップを実施する機会の増加
4	VTU で Erasmus の留学生のソーシャルネットワークの作成
5	Erasmus 留学生の宿泊と授業のためのより良い条件を提供し、二国間交流協定で学生の数の増加
6	留学生向けの短期アートワークショップを開催、および VTU で実施するための外国人講師の招聘

VTU は、日本、中国、韓国など、ヨーロッパ以外の国と共同活動を行っていたが、VTU で勉強しているこれらの国からの学生の実数の数はまだ十分ではない (表 2)。日本との連携の場合、日本語・文化センターは 1993 年から活動しており、日本との交流活動の促進に貢献している。図 6 は、2019 年に開催された、新型コロナウイルスパンデミック発生前の定期的なイベントである日本文化祭の様子を示している。

しかし、VTU の戦略計画には、留学生の移動やヨーロッパ以外からの高等教育機関との協力を促進するための具体的な行動は明記されていない。2022 年 11 月 24 日に VTU の副学長および文献学部長との面談によると、VTU は日本、特に TU のような国立および研究志向の大学との幅広い協力ネットワークを模索することに非常に興味を持っている。Erasmus、日本政府、財団、民間を含む、国際交流のためのリソースを探すことを優先する必要がある。2023 年には、VTU と TU は Erasmus+ プログラムに共同で申請する必要がある。これが成功すれば、毎年、各大学から最大 4 人の学生と 2 人の教職員が交流訪問に参加することができる。

3. 3. VTU での日本語教育

1993 年、VTU は応用言語学専攻の日本語を専攻する最初の学生を受け入れた。文献学部の古典・東洋言語文化学科では、応用言語学を専攻する学生は第二外国語の一つとして日本語を選択することができる。通訳・翻訳者の養成を目的として、日本語の授業の他に、日本文学、歴史・文化、翻訳・通訳、構文・形態論などの授業も開講している。

2019 年に外国語モジュールに日本語が統合され、VTU の学生は誰でも専攻に関係なく、日本語、日本の歴史・文化、構文・形態論、文学を学ぶことができる。現在、「応用言語学」と「教育学」を専攻する VTU の学生は、日本語を 2 つの外国語オプションの一つとして、次の専攻選択肢がある：

(1) 応用言語学 2 外国語通訳、(2) 応用言語学英語と第 2 言語とコンピューター技術 (3) 応用言語学とビジネスコミュニケーション、(4) 応用言語学と国際観光、(5) 応用言語学と国際関係、(6) ブルガリア語および外国語教育学。現在、VTU には、20 年以上の経験を持つ 4 人のブルガリア人教師と、1 人の日本人教師がいる。

現在、これらの専攻分野は VTU のお気に入りの 1 つである。日本文化、歴史、文学、翻訳、日

本語を外国語として教える方法論、日本語学の専門家など、優秀な教員陣を擁する。現在、60名を超える学生が日本語コースに在籍している。教員は、ブルガリア人講師4名と日本からの派遣講師1名（日本人 ICEA ボランティア）である。学生は、週に約5～6コマを受講する。毎年、日本語を勉強している学生は日本語能力試験を受験、日本の大学での1年間の交換留学に挑戦、日本語弁論大会に参加、日本文化祭等を主催する。これまでに、日本の大学との学術交流協定に基づき、VTUの学生が日本に留学し、日本人の学生はVTUでブルガリアの歴史と文化を学びにくる実績がある。

3. 4. VTU 日本語・文化センターでの文化交流活動

1993年には、JICAの知的・技術支援プログラムを通じて、VTUに日本語・文化センター(CJLC)と新規専攻「応用言語学・日本語」とともに設立された。CJLCは、日本語と日本文化の教育、日本文化の普及、日本におけるブルガリア文化の普及の3つの分野で活動している。CJLCは学術活動の他に、書道、折り紙、切り絵、日本人形作りなど、ヴェリコ・タルノヴォ市民向けの公開講座や交流活動に取り組んでいる(CJLC、2022)。

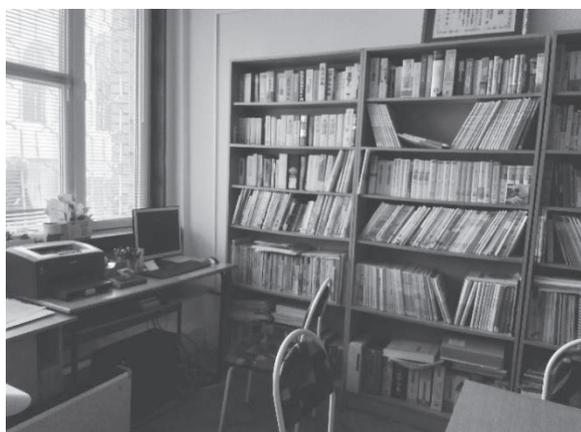


写真8 CJLCにある日本語の教科書等
(2022年11月、著者による写真)

CJLCは積極的に国内外の大学からの代表団、客員教授、学生の受け入れている。「日本文化と近代日本」、「縄文時代～狩猟採集社会」、「日本の地理的条件」、「くらしと経済」、「ごみの分別」、「食文化・お弁当」、「100円ショップのかっこいい和雑貨」、「日本の社会問題」、「関西弁～日本の文化と歴史～」などのテーマで、VTU学生への日本文化に関する講義が国内外から頻繁に行われている。

CJLCは、ブルガリア日本語教師会などの学会のイベントも主催している。2017年と2018年には、国際交流基金の支援により、ブルガリアにおける日本語と日本文化の教授法に関するセミナーが開催された。このセミナーは、ブルガリアの個々の教育機関における日本語と日本文化の教育の現状と、強力な協力ネットワークを構築する機会について検討することを目的としていた。日本の大学と国際交流基金からのゲストスピーカーと、「ブルガリアで開催される日本語と日本文化に関連するイベントと、それらが言語学習者をどのように刺激するか」についてのディスカッションが行われた。

CJLCは、日本の大学との国際協力の促進に積極的に取り組んでいる。2012年以来、VTUは東京の文京学院大学と協力協定を締結し、続いてVTUで文京学院大学の教授との交流学術会議が開催された。2014年には、東京社会福祉大学の代表団がVTUを訪れ、ブルガリアで学ぶ機会を学生に紹介した。

2013年5月、VTUと共愛学園前橋国際大学(KGUM)との間で学術交流協定が締結された。2015年から毎年、KGUMの5～13人の学生のグループがVTUに短期留学している。1週間のプログラムには、ブルガリアの歴史と文化に関する講義、選択されたトピックに関する2つの大学の学生間のディスカッション、およびVTUの日本語学生によるガイド付きのヴェリコ・タルノヴォの文化的小および歴史的名所への訪問を含む文化プログラムが含まれる。

学術交流活動以外にも、CJLCは、日本文化祭、日本映画週間、日本文学の夕べ、コンサート、公演、子供向けイベントなどの文化活動に積極的に取り組んでいる。CJLCは、国内外からの代表団や訪問者を積極的に受け入れている。たとえば、2011年5月に大阪民族博物館から代表団を迎えた。彼らの訪問には、ディスカッションとプレゼンテーション、伝統的なブルガリア料理と日本料理の準備、ヴェリコ・タルノヴォ市とアルバナシ村の散歩が含まれていた。

1997年5月、CJLCは、JICAの日本人ボランティアの日本語教師の主導で第1回日本文化祭を開催した。「文献学部の日々」のイベントの一つとして開催され、毎年全国から400名以上が参加する大規模な国民的行事となっている。日本人ボランティアと日本大使館の助けを借りて、この伝統を生かしている日本語の学生が継続的に実施している。毎年、このイベントは、VTU学長、在ブ

ルガリア日本大使、在ブルガリア日本大使館文化担当官、その他の日本人ゲストの出席の下で開催される。日本庭園、日本の祭り、音楽、古典文学、演劇、詩、日本料理の実演やワークショップ、寿司、武道、着物、書道、切り絵などのトピックに関するプレゼンテーションを含むフェスティバル中の活動ダンス、音楽と歌、舞台芸術講談などを行っている。2022年11月の訪問中、「日本文化祭 2023」は準備中であった。

3. 5. TU との交流活動

2020年の初めから、新型コロナウイルスパンデミックの影響を受けて、新しい交流機会を模索するために、TUとVTUの間でいくつかの交流活動が開始された。2020年7月、2021年6月に2回、両大学の学生によるオンライン交流会を実施し、各大学の学生が紹介を行った（写真9）。



写真9 オンライン交流会（2021年6月）

また、TUの学生から成人式やアニメの紹介もあった。また、四国遍路や阿波おどりなど日本文化のレクチャーも予定している。2020年10月、TU教員による「日本人とのコミュニケーション」のオンライン講義がVTU学生に配信された。参加学生は、応用言語学または教育学を専攻し、第二外国語として日本語を学習し、中級レベルの日本語を話すことができる学生であった。参加者のニーズ調査の結果、日本語のコミュニケーション（100%）、日本の伝統文化（67%）、マンガとアニメ（67%）、武道（50%）についてもっと学ぶことに興味を示していた。キャリアプランについては、67%が日本に関連する仕事を見つけることを期待し、50%が日本についてもっと研究することを期待していた。日本への留学意向については、文部科学省の奨学金を希望する者がいる一方で、私費留学生として日本に留学する意向を示した者はいなかった。

3. 6. 日本語学習の動機と日本留学への関心

2022年11月の訪問中、現在VTUで日本語を勉強し、授業を受けている約20名の学生との交流会を行った（写真10）。学生の専攻は、応用言語学等2年生と3年生と4年生で、日本語能力はN5～N2程度だった。学生は、2022年12月にJLPL試験のためにソフィアに行く予定である。著者は「日本と日本の大学生活についてのプレゼンテーション」を実施し、その後に学生との質疑応答セッションを行った。

日本語を勉強する動機について尋ねると、ほとんどの学生は、日本のマンガ、アニメ、映画、そして日本文化全般に惹かれていると答えた。日本語能力を向上させる方法を尋ねたとき、学生たちは、言語を上手に話すためには、会話の授業時間がもっと必要であると述べた。日本人学生との交流に興味があり、短期滞在の日本人学生をビジターとして招待し交流することを望んでおり、また、直接会う機会がない場合は、オンラインでの交流会でも良いと述べた。これは、日本人学生との交流にブルガリア学生のニーズと関心を調査するための探索的調査の一環であった。日本への留学については、文部科学省の奨学金などを日本で取得するのは難しい、全額奨学金なしでは留学できないなどの意見があった。セッション終了後、学生たちへ、日本語学習に影響を与える要因と日本留学の意向に関する定量的データを収集するためのオンライン調査フォームを紹介した。この調査の結果は、今後の論文で発表する予定である。



写真10 著者とVTU学生との交流（2022年11月、著者による写真）

3. 7. 国際学会

VTUは頻繁に国際学会を開催し、主にヨーロッパ諸国からの学者を引き付けて参加した。文献学部は、海外やブルガリアから学者を引き付けて研究成果を共有し、国際的な研究協力ネットワー

クを拡大するために、毎年 6～7 回の国際セミナー等を開催している。それらの学会は、言語、文化、コミュニケーション、メディア、バルカン半島の歴史と文化など大幅のトピックをカバーしている。



写真 11 VTU 主催の国際学会
(2022 年 11 月、著者による写真)

著者は、ブルガリア滞在中に 2022 年 11 月 25～26 日に開催された「バルカン半島・地中海・東洋の文化と宗教国際学会」に参加し、自分の教育研究成果「留学生の日本文化理解度を測定するケーススタディ」を発表した。本学会は、2 日間で 5 カ国から 50 名を超える研究者が参加していた (写真 11)。

4. 考察

ブルガリアでは、日本語は外国語の一つとして人気がある。日本語や日本文化への関心は、学生だけでなく一般の方にも高く評価されている。ブルガリアの学習者の日本語学習の動機に影響を与えるいくつかの要因がある。1989 年以降の東欧の変化に伴い、日本の文化や伝統芸能、マンガ・アニメ・J-POP などのポップカルチャーへの関心が若者を中心に新たな波を迎えた。大学環境では、比較的新しい分野である日本語教育と日本研究が関心を集め、ある程度の人気を博した。表 1 に示すように、学習者と教師の総数はピークに達した後、2015 年のある時点で減少し、その後再び増加した。教育機関は日本語や日本文化の講義を中止したが、大使館の文化行事や各教育機関の日本文化祭を多くの人々が訪れている。日本語と日本文化はその後とも人気が続いているようである。

ブルガリアでは、国民が持つ日本に関するイメージにはハイテク、豊かな文化、有名な企業、社会的調和のポジティブなどが挙がる (Petkova, 2012)。査によると、多くの学習者は、高等教育機

関や公開講座で日本学について学ぶ動機として、日本文化、日本の政治経済、日本語に対する純粋な知的な好奇心を挙げている。観光ガイドや日常的に日本語を使う仕事に就きたいというケースもあるが、アニメやマンガをきっかけに日本語を学び始めたという方も多い。就職に結びつけるのではなく、ポップカルチャーを含む日本文化を理解することを目的としていた。これらのケースでは、日本語を勉強する動機は、文化や日本人とのコミュニケーションをよりよく理解し、より知的になりたいという願望によって引き起こされた。学士課程に入学した学生の多くは、卒業後に何をするかははっきりしなかった。彼らの多くは、国際関係、芸術、文化、語学教育、翻訳の分野で働くことを期待している (Petkova, 2015)。

日本語学習の動機については、2005 年の調査によると、学生の動機は日本文化であり、ブルガリアが EU に加盟した後、日本語を使用する機会や日本企業で働く機会が学生の動機となっている。日本への留学を希望する学生は多くなかった (Vassileva, 2005)。今回 2022 年 11 月の探索的調査では、日本文化に対する魅力と、将来の仕事での日本語の使用について、同じパターンが示された。大学院の学位を取得するために日本に留学する意向を表明した学生が多くない理由は、奨学金の取得の難しさに関連していた。日本語学習の目的の 1 つは、日本での 1 年間の交換留学の機会を得ること、または MEXT の奨学金を得るために競争することであることが分かった。しかし、オープンコースには、医科学、工学などの他の専攻分野の学部生や大学院生がたくさんおり、文部科学省の奨学金枠は限られている。日本学の勉強への動機に対するもう 1 つの要因は、1990 年以降、多くのブルガリア人が米国、西ヨーロッパ、およびその他の先進国に移住したことで、一部の人は、日本語資格が有利になる可能性があると考えている (Holodovich, 2000)。

日本人教師が不足している。さらに、文化交流活動のための資金も不足している。大学の資金は非常に限られており、民間部門は学術活動への投資にあまり関心がない。このような状況では、大学は外部資金とボランティア活動を求めなければならない。それでも、国際交流基金、在ブルガリア日本大使館、文部科学省、その他の財団などの日本の当局による施設の支援や教師の派遣は、ブルガリアでの日本語教育を促進する上で非常に重要である。一方、他のアジア文化の人気が高まっていることも、ブルガリアの日本学コミュニティに課題をもたらしている。ブルガリアの学生にとって、生活水準の違いから日本への留学は依

然として困難と捉えられている。

これまで30年間、VTUはブルガリアでの日本の促進、経験の蓄積、より良い学術的および文化的交流の目標のためのアプローチの多様化に多大な努力を払ってきた。日本の大学との学術協力パートナーシップを拡大し、文化交流の新しいモデルを見つけることは、VTUとそのパートナーの両方に利益をもたらす、ブルガリアでの日本研究の学習のレベルアップに貢献する可能性がある。

新型コロナウイルスパンデミックの発生に伴い、セミナー、学会、学者交換等もオンライン化し、VTUとの学術協力がオンライン教育交流を実験的に展開する可能性がある。文化交流活動やイベントを実施するには、文部科学省、JSPS、JASSO、国際交流基金、その他の団体や企業など、EUと日本の機関やプログラムからの技術的および財政的支援を申請することが不可欠である。VTUで実施している短期留学モデルは、日本人学生の派遣プログラムを設計する際の参考になると考える。

5. 終わりに

大学の国際化は、質、可視性、流動性に対処する必要がある。ヨーロッパの教育空間は、ブルガリアの外交政策にとって非常に重要である。ブルガリアの大学の方針は主にEU内の統合と協力に固執していますが、ヨーロッパ外、特に日本との協力を強化する必要性と関心が高いように思われる。

日本の文化はブルガリアで非常に人気があり、ブルガリア人は、日本や日本文化について学ぶことに高い関心を持っている。日本語は、学生の間で学びたい言語の1つになっており、日本語を勉強している何百人もの学生が、日本人のネイティブとの接触をもっと必要としている。また、大学院で日本文化をもっと学びたいと考えており、一部の学生が奨学金を得て日本に留学したいと考えている。日本学専攻の学生の多くは、将来の仕事のために日本語を使う必要がある。

ブルガリアにおける日本との交流の大きな必要性と、利用可能な人的および物的資源によって制限されている現在のギャップを考えると、ブルガリアとのより多くの交流活動を促進する可能性は、両国に多くの利益をもたらす可能性がある。TUとVTUの間の学術協定は、将来の他のEU諸国との協力のモデルとなるために、学術交流のさ

らなる発展の足がかりとなる可能性がある。

謝辞

ブルガリア訪問には、公益財団法人国際文化交流事業財団（JICEF）の令和4年度人物交流派遣・招聘事業からの助成を受けております。心より感謝申しあげます。また、訪問先のヴェリコ・タルノヴォ大学、在ブルガリア日本大使館、ソフィア大学の関係者の皆様にも感謝申し上げます。

参考文献

- Bologna. (1999). *Bologna Declaration on the creation of a pan-European higher education area*. <https://accreditation.org/explore-accreditation/accords/bologna-declaration-1999>
- CJLC. (2022). 研究文化活動. VTU. <https://www.uni-vt.bg/bul/pages/?page=4151&zid=111>
- Higher Education Act*. (1995). <https://lex.bg/laws/ldoc/2133647361>
- Holodovich, L. (2000). Japanese Studies in Bulgaria. *Japanese Studies around the World*, 93-100.
- Infostat. (2022). *Mobile students enrolled by educational qualification degree and country of prior education*. https://infostat.nsi.bg/infostat/pages/reports/query.jsf?x_2=1124
- JLPT. (2022). データで見る日本語能力試験. <https://www.jlpt.jp/statistics/archive.html>
- Mancheva, G. (2018). *Youliana Antonova - Murata: "In Japan people talk with great respect and love about Bulgaria."* <https://bnr.bg/en/post/101052964/youliana-antonova-murata-in-japan-people-talk-with-great-respect-and-love-about-bulgaria>
- Manolov, R. (2021). *Can the European Green Deal solve Bulgaria's demographic crisis?* EURACTIV Bulgaria. <https://www.euractiv.com/section/climate-environment/news/can-the-european-green-deal-solve-bulgarias-demographic-crisis/>
- MES. (2014). *Strategy for development of higher education in the Republic of Bulgaria for the periods 2014 - 2020*. <https://www.mon.bg/en/143>
- MES. (2021). *Strategy for development of higher education in the Republic of Bulgaria and 2021 - 2030*. <https://www.mon.bg/bg/143>
- MEXT. (2022). *2023年度大使館推薦による国費外国*

- 人留学生（学部留学生・高等専門学校留学生・専修学校留学生）の募集について。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1415354_00005.htm
- News.bg. (2022). *NSI: 220 thousand students have enrolled for the academic year 2021/22.* <https://news.bg/bulgaria/nsi-220-hilyadi-studenti-sa-se-zapisali-za-uchebnata-2021-22-g.html>
- Osis. (2020a). *Joint programs with foreign universities in Bulgaria.* <https://osis.bg/?p=3628>
- Osis. (2020b). *Opinion of students about online training amidst COVID-19 in spring 2020.* Osis. <https://osis.bg/?p=3637>
- Petkova, G. (2012). *Promotion and Reception of Japanese Culture in Bulgaria Promotion and Reception of Japanese Culture in Bulgaria (Issue 1).*
- Petkova, G. (2015). *Challenges and Perspectives: Japanese Studies in Bulgaria.*
- Petrov, P. (2021). Internationalization of Universities in the Context of Bulgarian Foreign Policy. *Educational Alternatives, 19(1)*, 313-320. www.scientific-publications.net
- Radio Varna. (2022). *Bulgaria - leader in the EU in terms of foreign medical students - News.* <https://bnr.bg/varna/post/101743386/bulgaria-parvenec-v-es-po-chujdestranni-studenti-po-medicina>
- THE. (2023). *World University Rankings 2023.* https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2023/world-ranking#!/page/8/length/25/locations/BGR/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats
- Tran, H. N., & Marinova, K. (2021). Experiences of Veliko Tarnovo University in Academic Exchange and Cooperation with Japan. *Research Center for Higher Education Yearbook, 2020*, 1-6. <https://repo.lib.tokushima-u.ac.jp/115853>
- Tran, H. N., & Marinova, K. (2022a). Recruiting International Students and Internationalization Policies of Bulgarian Universities. *Tokushima University, International Office Bulletin, 2021(December)*, 25-31.
- Tran, H. N., & Marinova, K. (2022b). Students' Experience Two Years Into the Pandemic at a Bulgarian University. *The Paris Conference on Education 2022: Official Conference Proceedings*, 135-144. <https://doi.org/10.22492/issn.2758-0962.2022.12>
- Vassileva, M. (2005). ブルガリア人の日本語学習者における動機付けの種類. 第2回ブルガリア日本語学・日本語教育学シンポジウム、ソフィア市, 34-40.
- VTU. (2020). *Veliko Tarnovo University: Strategy for Internationalization 2020-2023.* 1-7.
- Zhelev, P., & Peneva, M. (2018). Challenges to Internationalisation through Foreign Students' Attraction - A Case Study of A Bulgarian Public University. *Conference Paper*, 24-36. https://www.researchgate.net/publication/344689430_Challenges_to_Internationalisation_through_Foreign_Students'_Attraction_-_A_Case_Study_of_A_Bulgarian_Public_University
- 伊藤、みちる, 工藤、理恵, & 徳松、紀子. (2018). 長期的視座で捉える青年海外協力隊による日本語教育 — ブルガリア・ジャマイカ・ベトナムの三学習者の事例研究 —. 28, 752-792.
- 国際交流基金. (2018). *Survey on Japanese-Language Education Abroad.* <https://www.jpf.go.jp/e/project/japanese/survey/result/>
- 在ブルガリア日本国大使館. (2022). ブルガリアの対日友好協会. https://www.bg.emb-japan.go.jp/itpr_ja/culture_organizations.html
- 外務省. (2022). ブルガリア共和国基礎データ. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bulgaria/data.html#section5>
- 山口サトル. (2019). *The Activities of Japanese-Language Specialists and the Spread of Japanese Culture in Bulgaria.* 国際交流基金. <https://www.jpf.go.jp/e/project/japanese/teach/dispatch/voice/voice/touou/bulgaria/2019/report01.html>
- 水上優二. (1995). *ブルガリアにおける日本語教育の現状.* <https://www.nier.go.jp/saka/pdf/N07009016.pdf>
- 高橋トモヤ. (2021). *Japanese-Language Specialist Activities and the Spread of Japanese Culture in Bulgaria.* 国際交流基金. <https://www.jpf.go.jp/e/project/japanese/teach/dispatch/voice/voice/touou/bulgaria/2021/report01.html>

Fostering Global Partnership at Tokushima University: The Vital Role of Academic Agreements

グローバル連携に向けた徳島大学における学術交流協定の現状と展望

チャン ホアンナム*

TRAN, Hoang Nam

坂田 浩*

SAKATA, Hiroshi

*Research Center for Higher Education, Tokushima University

徳島大学高等教育研究センター

金 成海*

JIN, Cheng-Hai

橋本 智*

HASHIMOTO, Satoshi

Abstract. Universities in Japan are putting efforts into establishing international academic agreements, as they recognize the benefits that these partnerships can bring in terms of research, academic exchange, and cultural understanding. This paper aims to show the current situation of international academic exchange agreements at Tokushima University (TU) in the context of Japan's higher education. From the situation, breakdown, trends, and challenges of TU's international partnerships over the years, the authors show their perspectives on the vital importance of agreements as a keyway to collaborating, sharing resources, creating opportunities, promoting global understanding, and preparing students for a world where cross-cultural and international collaboration is becoming increasingly important.

Keywords: higher education institution, internationalization, Tokushima University, partnership, agreement

Introduction

International Academic Exchange Agreements (hereafter, agreements) are an indispensable part of the internationalization of higher education (Gieser, 2018). These represent agreements between academic institutions, such as universities, colleges, or research centers, that establish a formal partnership or collaboration between the institutions. These agreements can take many forms, such as research collaborations, student exchange programs, joint degree programs, or faculty exchange programs. Academic agreements can have many benefits, such as fostering collaboration and knowledge exchange between institutions, providing opportunities for students and faculty to study and work at other institutions, and increasing the visibility and reputation of the institutions involved (Dusdal & Powell, 2021). They can also help to facilitate the transfer of technology and knowledge between institutions. International collaborations open opportunities for students to gain global exposure, and help them understand cross-culture differences; the difference in the education system enriches the quality of education. Partnerships and collaborations are very important for any HEI to gain reputation, rankings, and accreditations. Partnerships also help HEIs to achieve trust and maintain credibility. Partnerships help to increase the KPIs on International outlook (staff, students, research, which contribute to international ranking (THE, 2022).

However, establishing and maintaining an academic agreement may require significant resources, including financial, human, and technical resources. Also, it's important to have a clear vision and goals for the partnership and to have open communication and coordination channels between the institutions.

The history of academic agreements in Japan can be traced back to the late 19th century when Japan began to establish relationships with Western countries in the fields of education and research. In the Meiji period (1868-1912), Japan sent students and scholars abroad to Western countries and began to establish academic relationships with Europe and the US. After World War II, Japan's international academic relations became more widespread. In the 1950s and 1960s, Japanese universities and research institutions began to establish academic agreements with institutions in other countries, particularly in the US, Europe, and Asia. These agreements primarily focused on student and faculty exchange as well as joint research projects. In the 1970s and 1980s, Japan's international academic relations continued to expand. The government also began to provide funding for international academic exchange programs, which helped to support these relationships (IFIC-JICA, 2004). In the 21st century, Japan has continued to prioritize internationalization in higher education and research, with many Japanese institutions establishing academic agreements with institutions around the world. Japan's Ministry of

Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) has also implemented policies to promote international collaboration and exchange, such as the Top Global University Project, which aims to increase the number of world-class universities in Japan (Ota, 2018). Overall, the history of agreements in Japan has been marked by steady growth in the number and scope, as Japan has sought to promote internationalization and collaboration in higher education and research. Japanese universities and research institutions have established agreements with institutions around the world, in fields such as science, engineering, medicine, and the humanities.

Today's HEIs in Japan, more or less, maintain partnerships in the form of international academic exchange agreements with overseas universities or institutions (Ota, 2018). One of the main ways that Japanese institutions establish academic agreements is through academic exchange programs, such as student and faculty exchange programs. Japanese institutions have also established joint degree programs with foreign institutions abroad, or established research collaborations with institutions in foreign countries, allowing researchers to work together on projects and share resources. We can see the increasing trend in the number of overseas agreements in the "Survey results on inter-university exchange agreements with overseas universities and overseas bases" conducted by the MEXT every year, regardless of the form of national, public, or private research and educational institutions (Table 1). The number of agreements is increasing every year, indicating a trend of further expansion and development. Most of Japan's universities have a strong international partnership network. In the case of Tokyo University, it has 360 active partners on the list (Tokyo University, 2022). Agreements seem to play an important role in promoting internationalization and collaboration in higher education in Japan. While there are challenges to establishing and maintaining these agreements, the benefits of international collaboration can be significant. Due to the COVID-19 pandemic, many academic agreements have been affected in recent years, as travel and in-person meetings have been limited. This has led to a shift towards virtual collaboration and remote learning, which can have its own set of challenges and limitations. However, except for a few reports found on the internet (Baek, 2021), little is known about the actual status or situation of the implementation of these agreements.

Table 1. Number of agreements between 2013 and 2020 (MEXT, 2022)

	<i>National</i>	<i>Public</i>	<i>Private</i>	<i>Total</i>
2013	9,515	1,273	11,582	22,370
2014	10,517	1,461	12,814	24,792

2015	14,738	1,842	15,349	31,929
2016	17,970	1,994	18,300	38,264
2017	19,837	2,261	19,528	41,626
2018	20,867	2,368	21,579	44,814
2019	22,176	2,675	23,103	47,954
2020	23,025	2,804	24,068	49,897

For Tokushima University (TU), a national university with a strong focus on science and engineering, academic agreements with overseas institutions are playing a very important role in promoting joint research and publications. In this context of growing interest in collaboration with overseas universities and institutions, this paper presents the status of international academic exchange agreements of TU. The purpose is to identify challenges to future international academic exchange for the globalization of education and research activities in Japan and sustainable international cooperation and to discuss the policies and the outlook for the implementation of agreements. The opinion expressed in this paper does not represent the TU's view.

The Situation of the Agreements of TU

Distribution of agreements by continents/regions

TU has concluded agreements with 99 universities and institutions in 30 countries and regions as of May 1, 2022, as shown in Figure 1 (TU, 2022). Compared to merely 31 agreements in 2003 (MEXT, 2003), the current number of agreements marks a significant increase.

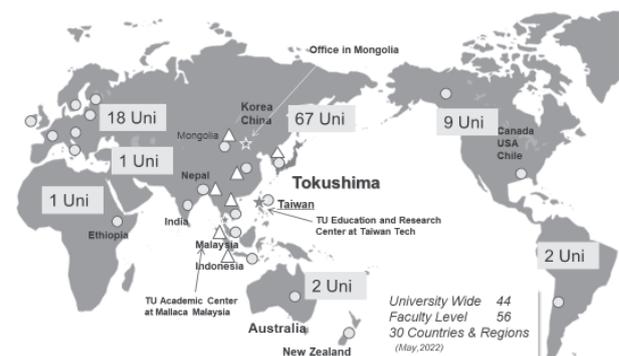


Figure 1. Distribution of agreements (TU, 2022)

As shown in Figure 2, international partners of TU which come from Asia consist of about two third of the total, the majority of which are with China, Taiwan, South Korea, Indonesia, and India. Next comes agreements with institutions in Europe. On the other hand, there are relatively few agreements in the Americas, Oceania, Africa, and Middle East regions. There are currently no agreements with universities and

institutions in the surrounding Russian and Arabic countries.

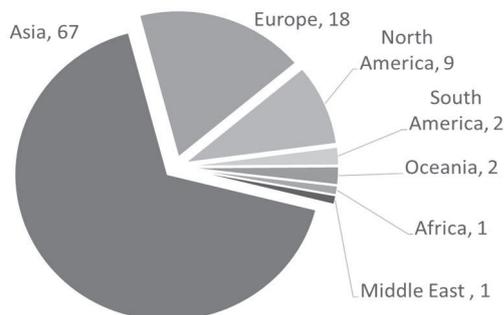


Figure 2. Number of agreements (TU, 2022)

Agreements by type

There are several types of academic exchange documents that are commonly used to facilitate academic exchange between universities, such as Memorandum of Understanding (MOU) Exchange Agreements, Student Exchange Agreements, Joint Degree Agreements, Research Collaboration Agreements, Dual Degree Agreements, Internship Agreements, etc. They could be legally bound or not bound, and the content of each type also varies case by case.

At TU, agreements can be broadly divided into university-wide agreements signed by the presidents of the HEIs, and department-level agreements signed by the heads of faculties or departments. TU has concluded 44 university-wide agreements and 55 department-level agreements with foreign HEIs as of May 1, 2022 (TU, 2022).

Regarding the content, basically, the agreement sets the fundamental principles of academic cooperation and exchange in general, including faculty exchange, student exchange, joint research and development, holding academic conferences, and exchanging academic materials, publications, and information. Most often, the general agreement is paired with a Memorandum of Understanding (MOU) that sets out detailed terms and conditions for student exchange under the general agreement. Sometimes, there is no MOU, but in this case, although it is possible for one-off student exchanges based on the agreement of both institutions, related conditions such as tuition fee exemption and credit transfer are not fixed, which makes long-term exchange programs difficult. Table 2 shows the number of agreements of TU by type and status of MOU for student exchange.

Table 2. Agreements by type (TU, 2022)

	Student	No
--	---------	----

Type	Exchange MOU	MOU	Total
University-wide	40	15	55
Department-level	31	13	44
Total	71	28	99

On the other hand, agreements with foreign research institutes or Japanese language schools could be written in the form of Agreements on Cooperation, which may consist of terms about researcher exchanges, joint research, holding research meetings, sharing research information, or holding student recruitment events, sending and accepting students and providing scholarships, etc.

Agreements by language and culture sphere

TU has agreements with institutions in 30 language-cultural areas. Considering the short-term overseas training and long-term study abroad that are conducted to deepen the understanding of foreign languages and different cultures, as well as improve specialized knowledge in the fields of science and technology of students, it is important to understand the language-cultural area of the partner institutions. The diversity provided by these language-cultural areas is important for fostering students' international sensibility and foreign language ability. In principle, the agreement is to be written in English to prevent disputes due to inconsistent interpretations of the agreement after signing. However, TU keeps a Japanese version accordingly.

Duration of Agreement

Among the current agreements, the oldest one was signed in 1986, while the last one was signed in 2022. The average life of the TU's current agreements is 10.6 years. The agreements of TU are usually valid for 5 years, and 3 years, and could be automatically renewable. In some cases, due to inactivity, lack of a coordinator, changing the management structure, or some other conditions, the agreements are terminated without renewal. However, if necessary, it is possible to amend the agreement mutually in writing.

Exchange performance

Knowing about the actual status of agreement implementation on a regular basis is a very important step for promoting international exchanges of TU. After signing an agreement, it is important to monitor the progress of exchanges.

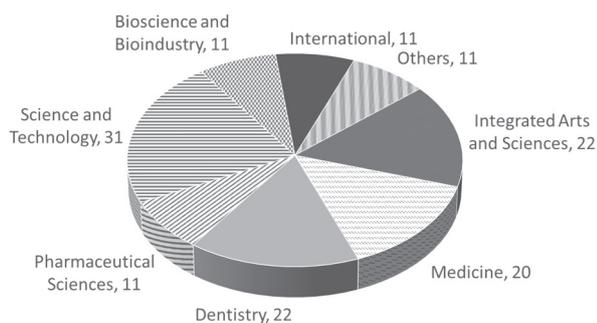


Figure 3. Coordinators of agreements (TU, 2022)

At TU, the responsibility for reporting the implementation of the agreements is shared by the coordinating faculties and departments (Figure 3). According to the latest record, during the period April ~ to September 2022, only 35.4% of agreements have some kind of exchange activities with overseas partners in the form of student exchange, faculty exchange, online event, etc., while the left of the agreements has no report of activities. Among the agreements that showed inactivity during the concerned period, we did not find any statistical association with the type and region of the institution, as well as duration and type of agreement.

Regulations regarding agreements

At TU, agreements with overseas institutions are concluded and renewed based on the decisions of the Tokushima University International Exchange Committee. There are procedures for inter-university agreements and inter-departmental agreements, the roles of the coordinator in charge of exchanges with a partner, and regular reports on exchange results, etc., which are necessary for concluding and renewing agreements. The rules concerning international agreements, in general, are available on the university webpage.

Discussion

Quality versus quantity

Increasing the number of agreements is the goal that most of the universities have focused on during the process of internationalization because it is a visible indicator and evaluation, while it is much more difficult to monitor and assess the quality of agreement implementation. Together with the increased number of agreements, there will be issues of follow-up, coordination, reporting, and evaluation of activities which will be difficult to maintain when the number of agreements gets higher. So far, it lacks studies on the most adequate number of agreements for a university to maintain, probably because it could depend on many

factors. Which country and which university or research institute to conclude an agreement with or maintain an agreement with can vary greatly depending on what kind of strategy each university desires for an agreement. In terms of quantity, TU has comparatively a fair number of agreements compared to universities of similar size. For comparison, Osaka University, a much larger and one of the top-tier universities in Japan, has 140 university-wide agreements (Osaka University, 2021), while Tottori University, a national university of similar scale to TU, has 77 university-wide agreements (Tottori University, 2021). With several agreements close to 100, TU has achieved the aim of building an international network for education and research with overseas institutions and may need to pay attention to the quality of international academic exchange through agreements, while maintaining the number of agreements. To that end, collaboration is based on an international exchange strategy that reflects the intentions of stakeholders including universities, departments, centers, research units, faculty, staff, researchers, and students. In other words, it is expected that a formal agreement will be transformed into a strategic agreement with substantial content desired by the exchange parties. However, in practice, it seems difficult to expand the implementation of agreements beyond the scope of the original design because it may need more information sharing and agreement promotion activities among stakeholders.

Short-term study abroad programs

Agreements play an important role in sending students abroad. At TU, the demand for students who want to improve their English proficiency is always increasing. In fact, many TU students are enrolled in short-term programs in a native-speaking country (TU International Office, 2021), while few seemed to be interested in a short-term programs in other language-cultural regions. This is in line with the fact that one of the priorities of internationalization of higher education is to educate the “global human resources” with good English proficiency and cultural diversity awareness who could competitively work and resolve the problem on the global stage (Yonezawa & Shimmi, 2017) and students are aware of the importance to become such a human resource (Tran, 2018). Although only 11 agreements are with institutions in English-speaking areas in North America and Oceania, these agreements are very important for sending students short-term to the English language and cultural areas, and TU may need to consider increasing the number of partners in English-speaking regions. At the same time, within the other agreements in the non-English-speaking region, English as a medium of instruction (EMI) programs could be offered as alternatives. Taking the fact that more than two third of the agreements of TU are with

institutions in Asia, it may need to consider expanding agreements with institutions in other linguistic and cultural spheres, such as Spanish, French, Arabic, African, or Russian language and cultural spheres. It is essential for realizing the diversification of destinations for the students.

Accepting international students

Having international students from various countries will undoubtedly be a stimulus for Japanese students to improve their international sensibilities and foreign language skills (Kamiya & Nakagawa, 2007). Agreements play an important role in accepting international students, including regular, non-regular, and research students. At TU, where the percentage of international students is at about 2%~3%, relatively low compared to top-tier universities such as Osaka University at 10%, international students accepted directly or indirectly via agreements consist of a significant portion of the international body. Figure 4 shows the proportion of international students at TU as of May 2022.

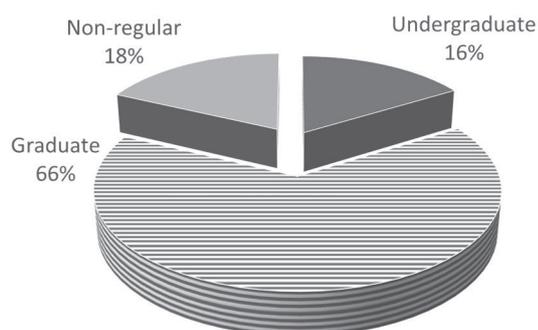


Figure 4. Types of international students (TU, 2022)

Most undergraduate students are accepted via the pre-arrival admission system with foreign Japanese language schools in Asia. The availability of master's and doctoral degree courses in English is also an important factor that contributes to the high proportion of graduate students recommended by partners, as it allows for recruiting excellent international students regardless of their Japanese language proficiency. A significant portion of graduate students is accepted via recommendation from agreement partners. The high number of agreements with partners in Asia likely contributed to the large number of regular students enrolled. On the other hand, agreements with European and North American regions such as Sweden, Finland, and Canada are more likely to contribute to the number of exchange students enrolled. Although some students can attend classes in Japanese, in more cases accepting exchange students requires TU to offer classes in English. To attract more exchange students via agreements, it may need to provide more information and design more EMI courses for partner universities.

COVID-19 influence and online transformation

During the COVID-19 pandemic period, international student exchange and mobility have been constrained. In this situation, agreements play a very useful role in setting up exchange online programs. It is important to be able to respond flexibly and aim for sustainable international exchanges in the event of an unexpected disaster such as the novel coronavirus. Many HEIs in Japan piloted successfully online study abroad programs with their partners (Matsuda, 2022; Nakaya, 2022), usually based on some existing programs provided by foreign partners. At TU, starting in the summer of 2020, online study abroad programs were also in place, and it became clear that there was a certain effect from the perspective of global human resource development, and has the potential to continue after the COVID-19 pandemic (Kiyofuji et al., 2021; Kiyofuji & Hashimoto, 2021). There are also successful attempts to conduct online exchange activities with foreign partners, such as the introduction of Collaborative Online International Learning (COIL) as an online international exchange platform. Although designing such a program may need to consider many factors such as time difference, curriculum adjustment, language proficiency, etc., there are many reports proven their effectiveness and advantages as a result of stable agreement cooperation (Jun & Miyamoto, 2019; Nanba, 2022). The online exchange activities conducted at TU seemed to be promising but it may need to put more effort to ensure the sustainability of online international exchange with partners in the post-COVID era.

Regulations, reporting, and risk management

Generally, HEIs can have data on the number of student exchanges during a certain period based on the data recorded at International Division, so it is possible to accurately grasp the results of student exchanges. Some HEI reports having difficulty in collecting specific data on research exchanges conducted by faculty members and researchers, which are sometimes not recorded regularly (Baek, 2021). It seems to be necessary to build a system that can properly report on the achievements of research exchanges without increasing the work burden of each faculty and staff. At TU, there is a reporting system recently introduced to collect agreement implementation results, however, no details information could be collected yet. An international agreement varies widely from university to university, but it should be planned and implemented according to the university's strategies on a long-term basis. It is essential to have understanding and information sharing among stakeholders and departments involved.

In the current practices, agreements in Japan are often not bound and structured to promote exchanges with very few restrictions, and TU is no exception. As such, measures against intellectual property rights, data privacy, compensation for damages, applicable law, accidents, troubles, disputes, etc. are often not clearly specified. To mitigate these risks, it is important for universities to have clear agreements in place that take into account the legal and regulatory differences, and to have a plan in place for addressing any cultural or language barriers that may arise. It is also important to be aware of and to have a plan in place for dealing with unexpected events. There will be a shift to more binding agreements, and it is necessary to create a system that allows the drafting of agreements involving legal experts to anticipate the risks and solutions.

Challenges in establishing and continuing agreements

From the experiences of Japan's universities, including TU, some challenges can arise when establishing a new academic partnership. Finding a foreign university that aligns with the research interests and academic goals of a Japanese university can be difficult. Both Japan's universities and foreign universities may have different academic systems and cultures, which can make it difficult to establish a new academic agreement. Japan is located in a different time zone than many foreign countries, which can make it difficult to schedule meetings and communicate effectively. Establishing a new agreement involves navigating bureaucratic processes, such as obtaining approval from both universities, which can be time-consuming. It requires negotiation and agreement on various aspects such as the scope of the agreement, funding, and responsibilities of each party. Sometimes, it needs to organize multiple courtesy visits and signing ceremonies. Limited resources and budget constraints can make it difficult to establish a new academic agreement. Besides the above, there are challenges raised during the implementation of agreements and often cause discontinuation of agreements. In practice, sometimes a partnership violates the principle of equivalence of reciprocal benefits realized (Yarmoshuk et al., 2020). On the top is the communication breakdown due to language, time zone, or changes in leadership or personnel at either university, which can lead to a loss of continuity in the agreement and require renegotiation. Foreign students and researchers may encounter visa and immigration issues when coming to Japan, which can make it difficult for them to participate in academic exchange programs and research collaborations. Limited student and faculty interest in participating in academic exchange programs and research collaborations can make it difficult to maintain the academic agreement. To overcome these challenges, it is important to establish

clear communication channels and to regularly check in on the progress. Both universities should also work together to overcome cultural and academic differences and should be flexible to renegotiation in the event of personnel changes. Furthermore, it is essential to promote the agreement and to encourage student and faculty participation in the exchange. Finally, both universities should be aware of the budget constraints and work together to minimize the impact on the agreement.

The future vision of agreements

Agreements are likely to continue to play an important role in higher education in the future. With the increasing interconnectedness of the world and the growing importance of cross-cultural and international collaboration, academic agreements will become even more valuable in preparing students for a globalized workforce. The future of academic agreements will also be influenced by technological advancements, such as the increasing use of online learning and virtual exchange programs, which will make it easier for institutions to collaborate and share resources. This will enable institutions to reach a wider audience and will make it more feasible for students to study or work abroad, regardless of their physical location. For TU, academic agreements will continue to be a vital tool for higher education institutions to prepare students for a globalized world and to foster cross-cultural understanding and international collaboration.

Conclusion

Japan's higher education system faces several challenges including maintaining international competitiveness compared to other advanced countries in terms of quality of education and research and adapting to domestic and international markets as Japan's education is often geared towards the domestic market and may not produce graduates who are competitive in the international job market (Yonezawa, 2020). To address these challenges, international academic agreements play a very important role in the improvement of international competitiveness. Efforts are needed to establish new agreements while maximizing the impacts of existing partnerships.

In this paper, the authors describe their perspectives on the situation of international academic exchange agreements at TU in the broad context of the internationalization of Japan's higher education, COVID-19, and the world's transformations. The authors also specify the challenges and vision of international academic exchange in the future.

References

- Baek, S. (2021). 室蘭工業大学における国際学術交流協定の現状と今後の国際学術交流協定の在り方に関する提言. 室工大紀要, 1, 3–9.
- Dusdal, J., & Powell, J. J. W. (2021). Benefits, Motivations, and Challenges of International Collaborative Research: A Sociology of Science Case Study. *Science and Public Policy*, 48(2), 235–245. <https://doi.org/10.1093/scipol/scab010>
- Gieser, J. D. (2018). An International Academic Partnership Through a Policy Implementation Lens: Top-Down, Bottom-Up or Somewhere In Between? *FIRE: Forum for International Research in Education*, 2(3). <https://doi.org/10.18275/fire201502031094>
- IFIC-JICA. (2004). *The History of Japan's Educational Development*. JICA. https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/english/publications/reports/study/topical/educational/index.html
- Jun, B., & Miyamoto, Y. (2019). 日米大学間のCOIL(GLE)型授業の実践と課題. 長崎大学教育学部教育実践研究紀要, 18, 251–260.
- Kamiya, J., & Nakagawa, K. (2007). 異文化接触による相互の意識変容に関する研究: 留学生・日本人学生の協働的活動がもたらす双方向的効果. 北海学園大学学園論集, 134, 1–17.
- Kiyofuji, R., & Hashimoto, S. (2021). オンライン留学参加学生のグローバル・コンピテンシーの傾向分析: BEVI を用いた測定結果に基づいて. 高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班紀要・年報, 11–15.
- Kiyofuji, R., Hashimoto, S., Sakata, H., Morton, J., & Tran, H. N. (2021). 徳島大学 GRIP (第1期生・第2期生) の実践報告: 新たな全学的なグローバル人材教育プログラム. 高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班紀要・年報, 1–10. <https://repo.lib.tokushima-u.ac.jp/ja/116848>
- Matsuda, K. (2022). 短期オンライン留学のアンケート分析 松田 憲 短期オンライン留学のアンケート分析 松田 憲. 東北公益文科大学総合研究論集, 42.
- MEXT. (2003). 大学等間交流協定締結状況. https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/teiketsu/15/ja5.htm
- MEXT. (2022). 海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果. https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm
- Nakaya, C. (2022). 短期オンライン留学の意義と課題, そして展望」の構築を目指して. 和洋女子大学英文学会誌, 57, 77–95.
- Nanba, B. (2022). リアルとバーチャルを超えて: コロナ禍における非同期型 COIL の活用事例. 鹿児島大学総合教育機構紀要, 12–26.
- Osaka University. (2021). *Global Initiatives*. <https://www.osaka-u.ac.jp/en/international/action>
- Ota, H. (2018). Internationalization of Higher Education: Global Trends and Japan's Challenges. *Educational Studies in Japan*, 12(0), 91–105. <https://doi.org/10.7571/esjkyoiku.12.91>
- THE. (2022). *World University Rankings 2022: methodology*. <https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/world-university-rankings-2022-methodology>
- Tokyo University. (2022). *Agreements with Overseas Institutions*. <http://dir.u-tokyo.ac.jp/SysKyotei/01/>
- Tottori University. (2021). *Agreements on Academic Exchange*. <https://www.tottori-u.ac.jp/2879.htm>
- Tran, H. N. (2018). Perception of the undergraduate students regarding global human resources. 徳島大学国際センター紀要, 5–8.
- TU International Office. (2021). 短期留学・オンライン留学について. https://www.isc.tokushima-u.ac.jp/04_study_abroad/1-短期留学/
- Yarmoshuk, A. N., Cole, D. C., Mwangi, M., Guantai, A. N., & Zarowsky, C. (2020). Reciprocity in international interuniversity global health partnerships. *Higher Education*, 79(3), 395–414. <https://doi.org/10.1007/s10734-019-00416-1>
- Yonezawa, A. (2020). Challenges of the Japanese higher education Amidst population decline and globalization. *Globalisation, Societies and Education*, 18(1), 43–52. <https://doi.org/10.1080/14767724.2019.1690085>
- Yonezawa, A., & Shimmi, Y. (2017). Japan's challenge in fostering global human resources: Policy debates and practices. *Globalization and Japanese "Exceptionalism" in Education: Insiders' Views into a Changing System*, 43–60. <https://doi.org/10.4324/9781315690278>

Revisiting the Approaches for Exploring Students' Drive in Japanese Studies

TRAN Hoang Nam
Research Center for Higher
Education, Tokushima University

LE Quang Huy
Faculty of Oriental Languages and Cultures,
Ho Chi Minh City University of Foreign
Languages and Information Technology

NGHIEM Hong Van
Faculty of Japanese
Studies, Hanoi University

Abstract. Japanese Studies undergraduate programs offer students an engaging curriculum that provides a deep understanding of the Japanese language and culture. A degree in Japanese Studies equips students with valuable skills that are relevant in various fields, making it a popular choice worldwide. College students' motivation is a critical factor in academic success and has been extensively studied in education. The paper aims to review the existing theories related to study motivation, language acquisition, study abroad drives, and motivation, then to consider the approaches and details that we could prioritize for investigating the motivations and drives of students majoring and minoring in Japanese Studies in universities.

Keywords: drive, Japanese Studies, motivation, framework, theory

Introduction

The study of the Japanese language and culture remains attractive as Japan continues to be a popular destination for study abroad, tourism, and business. Many universities over the world offer undergraduate programs in Japanese Studies. Within these programs, undergraduate students study not only the Japanese language, but also focus on the language, culture, history, politics, economy, and society of Japan. Students who graduate from such a program will not only be proficient at the four basic language skills of listening, speaking, reading, and writing but also obtain the skills necessary for the future labor market such as business communication, translation, and interpretation, language teaching skills among others. These programs are typically offered at universities and colleges around the world, with many students choosing to pursue a major or minor in Japanese Studies. These programs offer the opportunity to learn the Japanese language, which is a complex language with a unique writing system, making it a challenging subject of study. In addition to language study, Japanese Studies programs also explore various aspects of Japanese life and culture, including literature, art, music, cinema, religion, philosophy, and politics. Students may also have the opportunity to study abroad as exchange students in Japan, allowing them to experience Japanese culture firsthand and improve their language skills in an immersive setting. The knowledge and skills gained through a Japanese Studies program can lead to a variety of career paths, including international business, diplomacy, translation and interpretation, education, journalism, and more. Graduates with a degree in Japanese Studies possess a valuable set of skills that are relevant in a globalized world.

According to the Modern Language Association, which tracks language enrollments in institutions of higher education in the US, Japanese is the fifth most studied language, with 68,801 enrollments, a 3.1% increase since 2013 (MLA, 2016). There were 7,580 undergraduate students studying the Japanese language and literature in US colleges and universities in 2019. Similarly, in the UK, there were 1,175 students enrolled in Japanese studies undergraduate programs in the 2019-2020 academic year (HESA, 2021).

Students who choose to pursue a major in the Japanese language are often motivated by a variety of factors, including a passion for the language and culture, a desire to gain a competitive edge in the global job market, and an interest in pursuing graduate studies in related fields, and a possibility of study in Japan. One of the primary motivations for majoring in the Japanese language is a passion for the language and culture. Japanese is a fascinating language, with a rich history, grammar, and vocabulary, and Japan is a country with a unique cultural heritage that has captured the imaginations of people all over the world. By studying the Japanese language in-depth, students can deepen their understanding of this fascinating culture and develop a lifelong appreciation for its history, art, and customs. It can also open up opportunities for going to Japan for graduate studies (Tran & Jin, 2021). Another key motivation for majoring in the Japanese language is the desire to gain a competitive edge in the global job market. Japan is a major player in the global economy, with many industries, such as technology, finance, and tourism, offering exciting career opportunities for those who are fluent in the language. Many Japanese companies have strong ties abroad, creating a demand

for local employees who can speak Japanese. Mastering business Japanese is essential for future employment in a Japanese company (Horii, 2011; Inai, 2012). In 2022, we investigated international students who arrived in Japan two years after the COVID-19 outbreak for enrolling in a Japanese language school. The respondents reported high instrumental drives such as gaining a degree, skills, and long-term jobs in Japan. These results imply a high need for finding employment in Japan as a main motivation for studying Japanese (Tran, 2023).

The paper aims to review the existing theories related to study motivation, language acquisition, study abroad drives, and motivation, then to consider the approaches and details that we could prioritize for investigating the motivations and drives of students majoring and minoring in Japanese Studies in universities. Then we discuss the factors that influence students' interest and commitment to learning, including personal, social, cultural, and educational aspects that we may choose to investigate in our further attempts.

Review of Theoretical Frameworks

The basic theoretical framework behind the motivation to study a foreign language and culture is complex and multi-dimensional, encompassing psychological, social, linguistic, and economic theories. In addition to that, the motivation to study abroad is influenced by a complex interplay of factors, making it a multi-disciplinary field of study. Here we briefly review the theories that we may take into account for designing our future study direction.

One of the most well-known theories in this context is the *Socio-Educational Model* of Second Language Acquisition, which proposes that motivation is a critical factor in second language learning. According to this theory, motivation is influenced by various factors such as attitudes towards the target language and culture, perceived competence in the language, and the value placed on language learning (Atay & Kurt, 2010; Hummel, 2012).

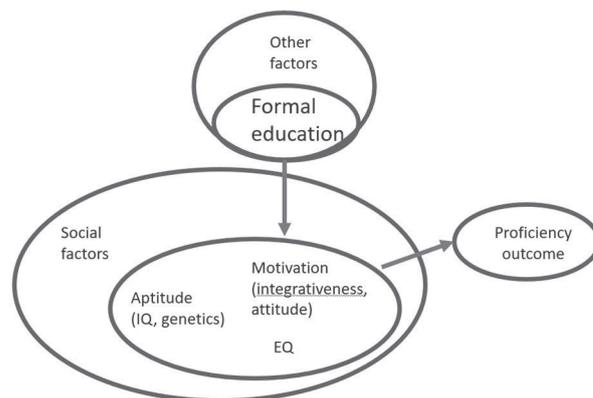


Figure 1. Socio-educational framework (by authors based on Gardner's model)

Instrumental Motivation suggests that individuals are motivated to learn a language because they see a practical benefit in doing so (Gardner & MacIntyre, 1991). For example, a person may study Japanese because they plan to work or study in Japan, or because they are interested in Japanese pop culture and want to consume media in its original language. *Integrative Motivation* (Gardner, 2001) emphasizes that individuals are motivated to learn a language because they are interested in the culture and society associated with that language. For example, a person may study Japanese because they are fascinated by the history, art, or literature of Japan, or because they want to travel to Japan and communicate with locals.

Self-Determination Theory is a psychological framework that helps explain motivation in language learning. The theory suggests that individuals are driven by the need to satisfy three basic psychological needs: autonomy, competence, and relatedness. In the context of language learning, this means that learners are more likely to be motivated if they have a sense of control over their learning, feel competent in the language, and have social connections to the target language and culture (Chirkov et al., 2007). The *self-determination theory* is also used to examine the intrinsic and extrinsic motivations that drive students to study abroad (Yue & Lu, 2022).

Flow Theory suggests that individuals are motivated to engage in activities that challenge their skills and provide a sense of "flow," or a state of focused immersion and enjoyment (Csikszentmihalyi & LeFevre, 1989). For example, a person may study Japanese because they find the language challenging and enjoy the process of learning new vocabulary and grammar structures. There are roles of *genetic factors* in language aptitude or learning ability. Let's take an example of research evidence that found that genetics can account for foreign language learning ability (Horst & von Koss Torkildsen, 2019).

Several theoretical frameworks are also used in the study abroad research to understand the motivation and decision-making process of students who choose to study abroad. One commonly used framework is the *push-pull model* (Mazzarol & Soutar, 2002), which suggests that students' decision to study abroad is influenced by both push factors (negative aspects of their current situation) and pull factors (positive aspects of studying abroad). The push-pull model is also a useful framework to explain the motivations and decision-making process of individuals who choose to study abroad. In this context, push factors are negative aspects of an individual's current situation that push them to seek an alternative in a foreign country, such as limited opportunities for academic or personal growth, dissatisfaction with the education system, or a desire for adventure and new experiences. On the other hand, pull factors are positive aspects of studying abroad that attract individuals towards it, such as the opportunity to learn a new language, cultural immersion, exposure to different academic perspectives, and international career opportunities. The push-pull model suggests that both sets of factors need to be considered when analyzing the decision-making process of students who choose to study abroad. The model provides a useful framework to understand the complex decision-making process of students who choose to study abroad and can inform policies and practices to enhance international education opportunities.

From a sociolinguistic perspective, the *Accommodation Theory* proposes that individuals are motivated to learn a foreign language in order to reduce social distance and improve communication with members of a different linguistic and cultural group (Gallois et al., 2005; Giles & Powesland, 1997). This theory emphasizes the importance of social and cultural factors in language learning motivation. Another framework is the *theory of planned behavior* (Schnusenberg et al., 2012), which suggests that students' intentions to study abroad are influenced by their attitudes, subjective norms, and perceived behavioral control.

Additionally, the *social cognitive career theory* is used to explain students' motivation to study abroad as a result of their career goals and aspirations (Wang & Lent, 2022). The *Expectancy-Value Theory* (Wigfield & Eccles, 2000) provides a good framework for investigating an individual's motivation, which claims that individual choice, persistence, and performance can be explained by their beliefs about how well they will do and the extent to which they value the activity. This fills the gap that the push-pull model does not provide to investigate study abroad motivation (Yue & Lu, 2022).

These frameworks provide researchers and practitioners with means to better understand the study motivation, and the factors that influence students' drives and the decision to study Japanese Studies and to choose to study abroad.

Discussions

The field of Japanese Studies is a fascinating area of study that can be approached from a variety of perspectives. Undergraduate students who major in Japanese Studies may have a wide range of motivations for pursuing this subject, and understanding those motivations is an important task for educators and researchers to foster and support their academic career path.

Motivation is a significant factor that drives individuals to pursue their goals and objectives. For undergraduate students studying Japanese Studies, motivation is critical in achieving their academic and career aspirations. As such, investigating the various categories of motivation is essential in understanding the factors that influence their academic performance, career choices, and overall success. Here we suggest several categories of motivation that undergraduate students majoring or minoring in Japanese Studies should be investigated.

The first category of motivation that should be investigated is *intrinsic motivation*, which refers to the drive that comes from within a person. Undergraduate students pursuing Japanese Studies might have an innate interest in the Japanese language, culture, and society, which motivates them to pursue their studies in the field. Such students may be self-driven, enthusiastic, and passionate about their studies, leading to higher academic performance, a deeper understanding of the subject, and better career prospects. The second category is *extrinsic motivation*, which refers to the drive that comes from external factors, such as rewards, recognition, and other incentives. Undergraduate students studying Japanese Studies might be motivated by the prospect of securing a high-paying job in Japan after graduation. Alternatively, they might be motivated by the prospect of receiving scholarships or other academic awards. The third category is *social motivation*, which refers to the drive that comes from the need to connect with others or gain approval from others. Undergraduate students pursuing Japanese Studies might be motivated by the prospect of impressing their peers or gaining the approval of their parents or teachers. The fourth category is academic motivation, which refers to the drive that comes from the pursuit of academic excellence. Undergraduate students pursuing Japanese Studies might be motivated

by the desire to excel academically, gain deeper insights into the field, and achieve their full academic potential.

Understanding the sources of intrinsic motivation and of academic motivation in Japanese Studies students can help educational institutions design programs that foster academic excellence, provide appropriate academic support, and promote the pursuit of knowledge, leading to better academic outcomes and better career prospects. Understanding the sources of extrinsic motivation and social motivation in Japanese Studies students can help educational institutions design programs that offer appropriate incentives to encourage higher academic performance, and more significant interest in the field, promote social interaction, networking, and collaboration, leading to better academic outcomes and improved career prospects.

Motivation is a key factor in academic success, and it has been studied extensively in various fields of education. However, designing a study on the motivation of college students majoring in Japanese Studies poses several challenges. The definition and measurement of motivation can vary depending on the theoretical framework and approach taken by researchers. Some studies focus on intrinsic motivation, while others consider extrinsic factors such as grades, rewards, or peer pressure. Therefore, a clear and well-defined operational definition of motivation must be established before conducting the study. Secondly, cultural differences and language barriers can be an issue in studies involving non-native speakers of Japanese. Understanding the unique experiences and perspectives of these students can provide valuable insights into their motivation, but it also requires careful consideration of cultural and linguistic nuances. Thirdly, the diversity of the sample population can pose a challenge to ensuring the study's validity and reliability. Japanese Studies programs attract students from different backgrounds, with varying levels of proficiency in the Japanese language and different goals and expectations. Therefore, a careful selection of participants and sampling procedures should be employed to ensure representativeness and minimize bias. In addition, the study should consider the multidimensionality of motivation and its various components, including attitudes, beliefs, values, goals, and expectations.

After considering the theoretical frameworks and available literature, the authors consider several approaches to that could be used to investigate the motivations of undergraduate students majoring in Japanese Studies. Regarding methodology, both qualitative and quantitative approaches could be

applied for different purposes of investigation. As qualitative tools are more effective to investigate individual motivations, the authors consider conducting individual interviews, focus group discussions, analyzing students' work, etc. Conducting interviews allows researchers to explore a student's motivations in more depth and to gather more detailed information than is possible with a survey. Researchers can conduct one-on-one interviews with students or group interviews with multiple students. Interviews can be structured or unstructured, and they can be conducted in person or remotely. Focus groups are similar to group interviews, but they are more structured and aim to generate discussion and debate among participants. Focus groups can be useful for exploring the shared motivations and experiences of a group of students. Researchers can use a variety of techniques to facilitate discussion, such as presenting hypothetical scenarios or asking participants to respond to visual stimuli. Another approach is to analyze student work. This could include essays, projects, or presentations. By analyzing the content of these assignments, researchers can gain insight into what aspects of Japanese Studies are most meaningful to students and what motivates them to engage with the subject. Researchers can also identify patterns and trends in the content of the work to develop a deeper understanding of the motivations of students in Japanese Studies.

For quantitative data collection and analysis, at first choice we consider conducting cross sectional survey because of its resource-saving advantages. Survey on questionnaires poses a common method used in educational research to collect data from a large number of respondents. Researchers can design a survey that includes questions about the students' background, their interests, and their motivations for studying Japanese Studies. Surveys can be distributed online or in person, and they can be anonymous or include identifying information. In favor conditions, longitudinal survey or even follow-up cohort could be considered because of its advantages to specify the causal relationship among other advantages. Another approach is to use mixed-methods research. This approach combines multiple methods, such as surveys, interviews, and content analysis, to gain a comprehensive understanding of the motivations of undergraduate students majored in Japanese Studies. A comprehensive approach that incorporates different measurement tools and techniques can provide a more nuanced understanding of the factors that influence student motivation in Japanese Studies. Researchers can use the strengths of each method to compensate for the limitations of the others, which can lead to a more nuanced and detailed understanding of the subject. Regarding the subjects, besides the students themselves,

the parents, relatives or friends could be involved as additional sources of information. Basically, face to face is preferred, but investigation could also be conducted online depends on the time and budget availability.

Conclusion

Overall, Japanese Studies undergraduate programs from various universities offer students a diverse and engaging curriculum that allows them to gain a deep understanding of Japanese language and culture. Students with a degree related to Japanese Studies have a valuable skill set that is relevant in a wide range of fields, making it a popular choice among students around the world.

Motivation is a critical factor in the success of undergraduate students majoring or minoring in Japanese Studies. Understanding the different categories of motivation that drive students in this field can help educational institutions design programs that promote academic excellence, foster intrinsic motivation, offer appropriate incentives, promote social interaction, and collaboration. Ultimately, understanding and promoting motivation among Japanese Studies students can lead to better academic outcomes, higher career prospects, and a deeper understanding of the Japanese language, culture, and society.

Understanding the motivations of undergraduate students majored in Japanese Studies is an important task for educators and researchers. Designing a study on motivation in Japanese Studies is a complex and challenging task that requires careful consideration of various factors, such as the definition and measurement of motivation, cultural and linguistic differences, sampling procedures, and the multidimensionality of motivation. Addressing these challenges can help ensure the validity and reliability of the study's findings and contribute to a better understanding of the factors that shape student motivation in this field. By using a combination of approaches such as surveys, interviews, focus groups, analyzing student work, and mixed-methods research, researchers can gain a deeper insight into what motivates students to pursue this subject or what could be the motivation for study abroad and career in the future. This understanding can inform curriculum development, teaching strategies, career support, study abroad support and other aspects of Japanese Studies education.

References

Atay, D., & Kurt, G. (2010). The socio-educational model of second language acquisition: The Turkish context.

Procedia - Social and Behavioral Sciences, 2(2), 3088–3093.
<https://doi.org/10.1016/j.sbspro.2010.03.470>

Brown, R. (2000). Social identity theory: Past achievements, current problems and future challenges. *European Journal of Social Psychology*, 30(6), 745–778. [https://doi.org/10.1002/1099-0992\(200011/12\)30:6<745::AID-EJSP24>3.0.CO;2-O](https://doi.org/10.1002/1099-0992(200011/12)30:6<745::AID-EJSP24>3.0.CO;2-O)

Chirkov, V., Vansteenkiste, M., Tao, R., & Lynch, M. (2007). The role of self-determined motivation and goals for study abroad in the adaptation of international students. *International Journal of Intercultural Relations*, 31(2), 199–222. <https://doi.org/10.1016/J.IJINTREL.2006.03.002>

Csikszentmihalyi, M., & LeFevre, J. (1989). Optimal experience in work and leisure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 56(5), 815–822. <https://doi.org/10.1037//0022-3514.56.5.815>

Gallois, C., Glay, T., & Gyles, H. (2005). Explaining communication: Contemporary theories and exemplars. *Theorizing about Intercultural Communication*, 121–148. <https://doi.org/10.4324/9781410614308>

Gardner, R. C. (2001). Integrative motivation and second language learning: Practical issues. *外国語教育研究*, 2, 71–91. <http://hdl.handle.net/10112/1224>

Gardner, R. C., & MacIntyre, P. D. (1991). An Instrumental Motivation in language Study. *Social Sciences*, 410, 57–72.

Giles, H., & Powesland, P. (1997). Accommodation Theory. *Sociolinguistics. Modern Linguistics Series*.

HESA. (2021). *Higher Education Student Data*. Open Data and Official Statistics.

Horii, K. (2011). Research on the syllabus structure of Business Japanese education for supporting foreign students. *武蔵野大学文学部紀要*, 12, 61–74.

Horst, J. S., & von Koss Torkildsen, J. (2019). The Genetics of Language Acquisition. *International Handbook of Language Acquisition*, May, 1–567. <https://doi.org/10.4324/9781315110622>

Hummel, K. M. (2012). Motivation and second language acquisition: the socio-educational model. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 33(3), 317–319. <https://doi.org/10.1080/01434632.2011.614083>

Inai, T. (2012). Career-building education and job hunting support for Chinese overseas students. *高松大学研究紀要*, 56–57, 1–37.

- Mazzarol, T., & Soutar, G. N. (2002). "Push-pull" factors influencing international student destination choice. *International Journal of Educational Management*, 16(2), 82–90. <https://doi.org/10.1108/09513540210418403>
- MLA. (2016). *Language Enrollment Database*. Modern Language Association. http://apps.mla.org/flsurvey_search
- Peirce, B. N. (1995). Teachers of English to Speakers of Other Languages, Inc. (TESOL) Social Identity, Investment, and Language Learning 07:32:30 AM All use subject to JSTOR Terms and Conditions. *Source: TESOL Quarterly*, 29(1), 9–31.
- Psacharopoulos, G., & Patrinos, H. A. (2004). Returns to investment in education: A further update. *Education Economics*, 12(2), 111–134. <https://doi.org/10.1080/0964529042000239140>
- Schnusenberg, O., de Jong, P., & Goel, L. (2012). Predicting Study Abroad Intentions Based on the Theory of Planned Behavior. *Decision Sciences Journal of Innovative Education*, 10(3), 337–361. <https://doi.org/10.1111/j.1540-4609.2012.00350.x>
- Tran, H. (2023). The Vision and Preference of International Students Enrolled in a Japanese Language School Post-Pandemic. *The Asian Conference on Education 2022 Official Conference Proceedings*, 601–613.
- Tran, H., & Jin, C.-H. (2021). Factors Pulling International Students to Japan: A Situation Analysis. *The Asian Conference on Education 2021 Official Conference Proceedings*, 125–136. <https://repo.lib.tokushima-u.ac.jp/ja/116706>
- Wang, R. J., & Lent, R. W. (2022). Applying Social Cognitive Career Theory to the Study Abroad Choice Process. *Journal of Counseling Psychology*, 69(4), 463–473. <https://doi.org/10.1037/COU0000597>
- Wigfield, A., & Eccles, J. S. (2000). Expectancy-value theory of achievement motivation. *Contemporary Educational Psychology*, 25(1), 68–81. <https://doi.org/10.1006/ceps.1999.1015>
- Yue, Y., & Lu, J. (2022). International Students' Motivation to Study Abroad: An Empirical Study Based on Expectancy-Value Theory and Self-Determination Theory. *Frontiers in Psychology*, 13(March). <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2022.841122>

外国人留学生への指導・相談関連

本学に在籍中の留学生だけでなく、留学生の家族、外国人研究者及び学外の徳島大学への入学を希望する留学生を対象とした指導・相談を、常三島地区の「国際教育推進班・国際課」と蔵本地区の「国際交流室・国際課蔵本分室」の二か所で行っている。面談、オンライン、電話、メールの形式で日本語、中国語、英語、韓国語、ベトナム語の五か国語で対応できる体制が整っており、メンタルヘルスに関するカウンセリングが必要な場合は、キャンパスライフ健康支援センター及び専門医と連携することで対応している。

相談内容で最も多いのは、一般的な進学・修学、授業料・奨学金、住居、生活、日本での就職などであるが、他機関・学内関係部局及び関係者と連携しながら対応しないと解決できない内容（例えば、窃盗事件、交通事故、家賃未納（不納）、不動産のトラブル、メンタルヘルスなどに関するもの）もあり、これら比較的複雑な相談に対しても対応している。特に、近い将来必ず発生するとされている南海トラフ巨大地震への備えとして、緊急地震速報の内容や地震発生の際の避難方法について詳しく説明を行っている。

今年は特に、新型コロナ禍の中、感染対策、日常生活の中で対応する方法について学生たちに情報提供を行った。

新入留学生に対するガイダンス

新入留学生ガイダンスは、本学に入学した留学生に対し、修学・生活に関する指導を行い、留学生生活の円滑化を図ることを目的として、年2回（前期及び後期）常三島・蔵本キャンパスで開催しているものである。2022年度前期ガイダンスは、4月27日（水）に蔵本地区、4月28日（木）に常三島地区、6月1日（水）に常三島地区、6月2日（木）に蔵本地区、8月22日（月）に常三島地区で開催、計43名が参加した。ガイダンスでは、インターナショナルオフィス教員から、学生生活や日本での日常生活に関する注意事項について説明があった。



後期ガイダンスは、10月26日（水）に常三島地区、10月27日（木）に蔵本地区で開催。計24名が参加した。ガイダンスでは、教員から説明するとともに、徳島中央警察署から講師を招き、防災、交通安全、110番通報の仕方などについて解説して頂いた。特に、近い将来必ず発生するとされている南海トラフ巨大地震への備えとして、緊急地震速報の内容や地震発生の際の避難方法について詳しく説明して頂き、学生は真剣な表情で耳を傾けていた。ガイダンス終了後には、徳島地域留学生交流推進協議会の関係機関から寄付していただいた食料品や日用品等を希望者に配付した。

消防訓練

2022年11月10日（木）に、留学生等を対象に地域創生・国際交流会館で消防訓練を実施した。本消防訓練には、会場で北島国際交流会館、日亜会館、蔵本宿舎に居住する留学生など、あわせて11人が参加した。この訓練は、外国人留学生の防火に関する意識や消防対策スキルの向上を目的として実施した。徳島市消防局の講師から日本の火事に関する事情、119番通報、火事の予防方法や、火事が起こったときの対応について説明があり、そのあと訓練用の消火器で消火器の使い方を指導した。訓練終了後には、災害時に使える防災備蓄品を参加者に配付し、防災意識の向上についても呼びかけた。



留学生のための就職支援

● 「留学生のための就職支援セミナー」および「留学生県内定着促進事業」

昨年同様、「留学生のための就職支援セミナー」と「留学生県内定着促進事業」を共同開催する形でセミナーを行った。昨年度同様、今年度も計9回のセミナー・イベントを実施したが、新たに「県内企業インターンシップ」を加え、内容の充実を図った。なお、新型コロナウイルス感染対策のため、基本的にはほとんど

のセミナー・イベントをオンラインで実施したが、「ジョブフェア&交流会」、「県内企業インターンシップ」、「日本企業・県外企業訪問」に関しては対面で実施した。

参加合計人数は81名。開催した日付、タイトル、参加人数は次のとおり。

セミナータイトルなど	徳島大学	他大学	不明	総計
第1回「日本の就活・就職について学ぼう」5/13 ★	8	5	3	16
第2回「インターンシップについて学ぼう」6/10 ★	8	18		26
第3回「ジョブフェア&交流会」7/8 ★	4	3		7
第4回「県内企業インターンシップ」9/21-22 ★	4	1		5
第5回「面接対策&ビジネスマナー」10/14 ★	4	3		7
第6回「卒業生の就活・就職体験を聞こう」11/11 ★	2	5		7
第7回「日本企業・県外企業訪問」12/26	14			14
第8回「就労ビザについて学ぼう」1/20 ★	5	2		7
第9回「就職合同説明会について学ぼう」2/13	10			10
総計	59	37	3	99

★：「留学生県内定着促進事業」

今年度の活動で特筆すべき点としては、(1) 新型コロナウイルスの影響下ではあったが、県内企業インターンシップを対面で実施した、(2) 第7回の「日本企業・県外企業訪問」では、岡山県の手企業を訪問し、対面で日本企業を訪問する機会を提供した、これら2点を挙げることができる。9月21日-22日の「県内企業インターンシップ」では、県内企業2社(富士ファニチア株式会社、四国化工機株式会社)から、5名の留学生に対し、主力商品の解説や今後の国際展開などについて説明してもらった。12月26日の「日本企業・県外企業訪問」では、岡山県のJFEスチール株式会社、旭化成株式会社の2社を訪問し、14名の留学生に製造ラインの視察や主要な業務内容などについて説明してもらった。

昨年度は82名の留学生が参加したが、今年度は最終的に99名の留学生が参加した。内訳を見ると、徳島大学が59名(前年度57名)と最も多く、次いで育達科技大学が22名(今年度から参加)、鳴門教育大学が9名(前年度9名)となっており、昨年度11名と比較的多かった四国大学からの参加が6名とやや減少していた。

留学生の動向を見てみると、日本独自の就職システムをよく知らないために日本人学生と比べて後れを取ってしまうことが多いようである。インターナショナルオフィスでは、日本での就職を希望する留学生に必要な情報を得られる機会を設け、安心して就職活動を行えるよう支援していきたいと考えている。

● 就職個別相談

2022年4月～2023年2月末までで、102件の相談に対応した。相談内容としては、応募する企業の選び方、エントリーシートの作成・添削、面接対策、筆記試験対策といった就活に直結する相談が多くあった。なお、今年度は3名の留学生の就職を直接支援することができた。

結果として、昨年度の98件に比べると多少増加したが、これからは個別相談を充実させて、一人でも多くの就職希望留学生が日本での就職を実現できるように支援していきたいと考える。

● 「留学生就職意向動向調査」

今後の留学生を対象とした就職支援事業を検討するために「留学生就職意向動向調査」を実施した。本学で学ぶ180名の留学生に調査を実施し、最終的には108名(60.0%)の留学生が回答した。詳細については報告書最終版を本年報に掲載しているの、そちらを参照してもらいたい。

留学生受け入れ及び支援に関する活動

● 渡日前入学許可制度

2015年度にベトナムドンズー日本語学校（ホーチミン市）と協定を結び、徳島大学の学部への入学を目的とする「渡日前入学許可制度」を創設した。本制度はドンズー日本語学校からの推薦を受け、書類審査、遠隔面接などを経て入学を許可するものであり、受験者の入学前来日が不要となる。本制度で入学が許可された留学生に対しては、検定料・入学料・授業料免除と初年度の奨学金（288,000円/6か月）を支給する。また、対象留学生の日本語力を強化するため、入学前に本学で半年間の日本語等予備教育を実施する。留学生の受け入れ部局は理工学部と生物資源産業学部に加え、2018年度には新たに総合科学部が加わった。また、2017年度に新たに韓国時事日本語学院と協定を締結し、渡日前入学許可制度による入学試験を実施した。

2023年度および2024年度の「渡日前入学許可制度による私費外国人留学生選抜」（Ⅱ型（日本語等予備教育なし）、Ⅰ型（日本語等予備教育あり））については、3年ぶりに本学の教職員が現地に渡航ができ、卒業留学生同窓会と連携しながら、一次選考を実施した。韓国の時事日本語学院からの応募者は3名であった。そのうち2名が理工学部希望でもう一人は総合科学部であった。選考の結果2名が合格し、2023年4月入学予定である。

渡日前入学許可制度の対象校を新規開拓するため、マレーシアの帝京マレーシア日本語学院を訪問した。施設の視察、大学及び本制度の説明、意見交換などを経て2023年2月16日に協定を締結し、来年度から実施する予定である。また、学生にも既に本制度の説明を行っており、学生たちの反応から沢山の希望者が期待される。

渡日前入学許可制度の対象校は3校になり、来年度からはモンゴル、台湾などに展開する予定である。

下に示すように、2016年から毎年本制度により学部留学生を受け入れている。なお、2023年4月には2名の韓国人留学生が理工学部に入学を予定している。

	合格者数	来日	入学	内訳
第一期	2（Ⅰ型）	2016年10月	2017年4月	理工学部（1名） 生物資源産業学部（1名）
第二期	3（Ⅰ型）	2017年10月	2018年4月	理工学部（2名） 生物資源産業学部（1名）
第三期	3（Ⅰ型）	2018年10月	2019年4月	理工学部（1名） 生物資源産業学部（2名）
第四期	2（Ⅱ型）	2019年4月	2019年4月	理工学部（2名）
	2（Ⅰ型）	2019年10月	2020年4月	生物資源産業学部（2名）
第五期	8（Ⅱ型）	2020年4月	2020年4月	生物資源産業学部（1名） 理工学部（7名）
第六期	3（Ⅱ型）	コロナの影響により 2022年4月～随時	2021年4月	理工学部（3名）
第七期	3（Ⅱ型）	2022年4月	2022年4月	理工学部（3名）
第八期	2（Ⅱ型）	2023年4月の予定	2023年4月（予定）	理工学部（2名）

● 外国人留学生のための進学説明会および日本留学フェア

2022年度 JASSO 主催の日本留学オンラインフェア「英語フェア」（7月30日（土））に参加した。また2022年10月8日（土）、9日（日）モンゴル日本人材開発センター主催の日本留学フェアに参加した。3年ぶりの対面開催だったので、2日間で2千人以上の来場者で大盛況であった。



● 国際展開推進シンポジウムの開催

2023年3月7日（火）、17回徳島大学国際展開推進シンポジウム「母国で振り返る私の徳島大学留学生時代」を徳島大学けやきホールにおいて開催した。モンゴル、インドネシア、バングラデシュ、マレーシア出身の徳島大学卒業・終了留学生5人を講演者として招き、徳島大学での留学生生活を振り返るとともに日本または各出身国における現在の取り組みについて講演を行った。コロナ禍の影響で4年ぶりの開催、参加者は合計で80名に上った。（次頁資料参照）

● スプリングスクールの開催

2023年3月11日（土）と18日（土）、海外協定校（日本語学校）の学生を対象にしたスプリングスクールを開催した。以下のセッションをオンラインで提供した。徳島と徳島大学を知ってもらい、親しみを感じてもらうことを目的に行った。日本語教員とともに日本人学生や徳島大学の外国人留学生にもTAとして参加してもらい、小さいグループに分かれて話や簡単なプレゼンをするなど、オンラインであってもインターアクティブなセッションになるよう工夫した。最後のセッションは徳島大学の教員と学生が眉山などからライブ中継をして、徳島の街の様子を紹介した。

		参加学生数			
		韓国	ベトナム	マレーシア	モンゴル
11日	大学と研究室紹介	5	2	11	10
	藍染め	5	1	5	5
	阿波弁	3	1	6	7
13日	阿波踊り	2	1	3	4
	町並みと食べ物	5	1	1	10
	街歩き LIVE	6	1	6	8

● 主な活動

- 4月 新入学生に対するガイダンスの実施（1回目）（常三島、蔵本）
- 5月～3月 外国人留学生のための就職支援セミナー
- 6月 新入学生に対するガイダンスの実施（2回目）（常三島、蔵本）
- 7月 JASSO 主催の日本留学オンラインフェア
- 8月 新入学生に対するガイダンスの実施（常三島）
- 9月 渡日前入学許可制度による外国人留学生選抜の実施（遠隔面接、時事日本語学院）
- 10月 モンゴル日本人材開発センター主催の日本留学フェアに参加
大阪大学日本語日本文化教育センター主催の国費学部留学生への大学進学説明会
新入学生に対するガイダンスの実施（常三島、蔵本）
- 11月 消防訓練の開催
- 2月 帝京マレーシア日本語学院で渡日前入学許可制度説明会の実施（マレーシア）
韓国時事日本語学院で進学説明会を実施（韓国）
- 3月 国際展開シンポジウムの開催
スプリングスクールを開催

日本文化研修・国際交流イベント・学生サポーター一関連

日本文化研修

今年度の各種学外研修に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要最小限に抑えた形で活動を行った。具体的な活動は以下のとおり。

● 四国化工機、霊山寺訪問、藍染体験

2023年2月15日（水）、日本文化研修の一環として、四国化工機株式会社と霊山寺を訪問した。四国化工機では、同社の主力製品である紙パック注入器の製造ラインを視察し、今後の脱プラ社会における紙パックの可能性について学んだ。霊山寺では、境内に入り、手をゆすぎ、手順に沿って本堂・大師堂での参拝を体験し日本を知る非常に良い経験になった。

参加者：11名（日本語研修コース研修生9名、交換留学生1名、日本人学生1名）



四国化工機株式会社訪問



霊山寺訪問

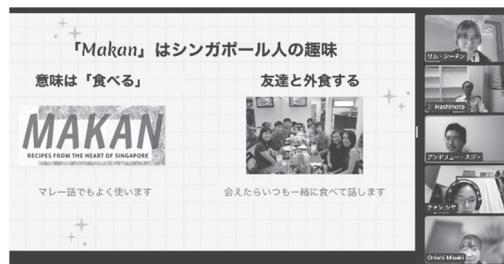
国際交流イベント

今年度の国際交流イベントも、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要最小限に抑えた形で活動を行った。具体的な活動は以下のとおり。

● NUS（National University of Singapore）とのオンライン交流会

2022年9月29日（火）19時から、National University of Singapore 日本語クラスとオンラインでの交流会を行った。今回の交流会では、「身近にあるSDGs問題」をテーマに、参加者がグループごとにスライドを用いて日本語と英語で互いに紹介を行った。本学からは20名の学生が参加し、NUSで日本語授業を受講している学生56名と交流を行った。

本学の学生は事前に3回ほどの事前学習を行い、教養教育院モートン准教授より効果的な英語プレゼンテーション方法などについて学んだ。参加した日本人学生からは、



- ・ 「準備期間は短かったものの、SDGsに関して知らなかったことを調べられたので良かった。実際の交流ではシンガポールの土地不足について知ることができた。」
- ・ 「院生の方とペアを組んで、計画の進め方・考え方などいろいろな事を学べてとてもいい経験でした。発表当日は向こうの方の英語がとても速くて、自分の至らなさを知るいい経験になりました。日本語がとても上手で感動しました。英語と日本語を交えながら交流できてとてもいい経験です。」

などの感想を聞くことができた。

● 着物体験

2022年11月17日(木)に日本語研修コースで学ぶ留学生を対象に着物の着付け体験を行った。今回は、地域サポーター(JSS: Japanese Speaking Society)からの支援を受け、常三島キャンパス体育館内でイベントを実施した。

本イベントには10名の留学生が参加し、それぞれ講師の指示に従い、着物の着付けを体験した。男性は、阿波踊りの着流しを体験した。



● 書道体験

2022年12月13日(火)10時30分~12時まで、常三島キャンパス総合科学部2号館内で書道体験イベントを開催した。今回のイベントには、日本語研修コースで学ぶ学生9名に加え、本学医学部保健学科にフィンランドからの交換留学生として来徳していた2名の学生が参加し、上記同様、地域サポーター(JSS)の協力を得てイベントを開催した。

それぞれが講師の指示に従い書道を体験し、最後には講師から各自の名前を漢字で書かれたカードをプレゼントとして受け取っていた。



● 和太鼓体験

2023年2月14日(火)10時30分~12時まで、常三島キャンパス内けやきホールにて和太鼓体験イベントを実施した。今回は、吉野川市で活動を行っている「NPO法人太鼓の楽校」に協力頂き同イベントを開催したが、日本語研修コースで学ぶ留学生9名に加え、後述するGRIP(Global person Resources Intensive Program)に参加した日本人学生2名も参加し、和太鼓を体験した。

今回の和太鼓体験では、同NPO団体の指導に従い、三宅島の「三宅太鼓」を体験した。



学生サポーター

本学外国人留学生をサポートし、交流活動を支援する「学生サポーター」(本学日本人学生)がある。センターが実施する日本語教育には集中講習型の日本語研修コース、外国人留学生・研究者・研究生とその家族対象の総合日本語コースがあり、各クラスの要請に応じて学生サポーターに授業や日本文化体験イベントへの参加を要請している。また、サマースクールをはじめ、センターで行われる事業のサポートも依頼している。

学生サポーターには45人(2023年3月11日現在)が登録している。

日本語教育関連

日本語研修コース

● 初級コース（前・後期）

- ・ 文部科学省国費外国人留学生大学院入学前予備教育（大使館推薦）、教員研修留学生、学内公募生を対象とし、大学内外での生活を一人で、成人として乗り切れる日本語力を身につける。
- ・ 集中コースで実施する。日本の文化・習慣・社会規範・日本人のコミュニケーションの仕方などを授業に盛り込み、日本人学生や地域住民との活動を含む学内外の場での日本語・日本文化学習を実施する。
- ・ コース全体を 10 のプログラムに分け、それぞれのプログラムで筆記試験と口頭試験を行い、学習評価を行う。また、毎日の授業の初めに小テストを行い、事前学習を確認する。
- ・ 語彙や活用の動画を事前に視聴・学習し、授業ではコミュニケーションの習得を重視することで、反転授業の形式を取り入れる。

2022 年度

- ・ ほとんどのクラスを対面で実施した。新型コロナ感染症の対応で、数日のみオンラインで授業を行った。
- ・ ほぼ毎日、語彙とディクテーションのテストを行い、予習や復習の徹底をはかった。
- ・ コースを 10 のユニットに分け、ユニット終了ごとに筆記と口頭テストを実施した。
- ・ 漢字はハンドアウトとプラクティスシートを作成し使用した。
- ・ 全ての課において、予習用の資料（「文法ノート」）、オンライン語彙クイズ、および宿題（「ワークブック」）を徳大独自で作成、使用した。
- ・ 毎週月曜日と金曜日の 12:50 から 14:20 まで、理解の遅い学生を対象に補習授業を実施した。

コーディネーター 橋本 智

期間と日程、時間割

<2022 年度前期>

日本語学習希望者がおらず、開講しなかった。

<2022 年度後期>

期間： 期間： 2022 年 10 月 5 日（水）～ 2023 年 3 月 9 日（木）

日本語授業 188 コマ（282 時間）

日本文化・交流授業 15 コマ（22.5 時間）

	月	火	水	木	金
8:40-10:10	研修 1	研修 3	研修 5	研修 7	研修 9
10:25-11:55	研修 2	研修 4	研修 6	研修 8	研修 10
12:50-14:20	補講 1		文化		補講 2

受講生

<2022 年度後期>

身分	国籍	専門
高等教育研究センター 研究生 教員研修留学生	フィリピン	英語教育
高等教育研究センター 研究生 教員研修留学生	ガーナ	数学教育
高等教育研究センター 研究生 教員研修留学生	ガーナ	家庭科教育
高等教育研究センター 研究生 教員研修留学生	ガーナ	英語教育
高等教育研究センター 研究生 教員研修留学生	モロッコ	自然科学
先端技術科学教育部 博士後期課程 2 年	インドネシア	電子工学

大学院社会産業理工学研究部 受託研修員	ブラジル	生物学
創成科学研究科 研究生	マレーシア	機械工学
創成科学研究科 博士後期課程 1 年	エジプト	土木工学
創成科学研究科 博士後期課程 1 年	中国	光科学

主な教材

「みんなの日本語 初級 I」本冊・翻訳文法解説書 第 2 版 スリーエーネットワーク
「みんなの日本語 初級 II」本冊・翻訳文法解説書 第 2 版 スリーエーネットワーク
「使える日本語」徳島大学国際センター
語彙・慣用表現 動画 徳島大学高等教育研究センター
文法ノート 徳島大学高等教育研究センター
ワークブック 徳島大学高等教育研究センター
漢字ワークシート 徳島大学高等教育研究センター
漢字プラクティスシート 徳島大学高等教育研究センター
オンライン語彙クイズ 徳島大学高等教育研究センター

● 日本語研修（上級）コース

概要

- ・ 渡日前入学許可制度で学部に入学者を対象にする。
- ・ 入学前の半年間、日本語レベルの向上を目的に集中コースを行う。日本人学生と一緒に授業を履修し単位取得ができるように、十分な日本語能力を身につける。
- ・ 日本留学試験を受け、本学の入学試験に合格している学生を対象にするため、大学の講義を聞いたり、教科書を読んで理解したりできる能力を養う。また、講義を聞くことに慣れさせるため、数学や自らの専門の学部の授業を聴講させる。
- ・ 翌年の4月から日本人学生と同じように新入生として授業を履修できるよう、日本での生活に慣れさせる。そのために、生活指導や文化体験などを行う。
- ・ 語学マイレージ・プログラムの実施により、留学生も英語のマイレージ・ポイントを取得する必要があり、そのために日本語だけでなく英語能力も向上させる。

2022年度： 受講該当学生がいなかったため、開講しなかった。

日本文化研究（後期）

● 実施概要

「日本文化研究」は、国際センターが平成 30 年度後期より開始した日本語研修コース受講生を対象としたリサーチ・ベースの授業で、留学生が各自の興味・関心に基づき設定したテーマ（特に、日本文化や社会に関するテーマ）について小規模な調査・研究を行うことを目的としている。

ただ、昨年度はすべてオンラインで実施したことを鑑み、今回は基本的に対面形式で行い、授業と文化体験をセットで提供した。

開講期間：2022 年 10 月 15 日（水）～2023 年 1 月 11 日（水）

授業場所：地域創生・国際交流会館 301 教室など

回	日付	時間	内容
1	10 月 5 日（水）	12:50～14:20	Class Orientation
2	10 月 12 日（水）	12:50～14:20	Basic Geography in Japan
3	10 月 19 日（水）	12:50～14:20	Historical Time Frame and Food Culture in Japan
4	10 月 26 日（水）	12:50～14:20	History of Japan Blue
5	11 月 2 日（水）	12:50～14:20	History of Martial Arts in Japan
6	11 月 9 日（水）	13:00～15:30	Let's Cook Japanese Food: Soba
7	11 月 16 日（水）	13:00～15:00	Let's Practice Indigo Dyeing
8	11 月 30 日（水）	12:50～14:20	Monthly Cultural Events in Japan
9	12 月 14 日（水）	12:50～14:20	Festivals in Japan and Tokushima
10	1 月 11 日（水）	13:00～17:30	Let's Experience Ebisu Festival

受講生 5 名：上記日本語研修コース（高等教育研究センター 教員研修留学生）に同じ

評価および所感：

本来は、上記のトピックに加え、日本の古武道を体験する機会とお餅つきを体験する機会を設けようと考えていたが、11 月後半ごろから徳島県内でコロナ患者が急増したため、急遽予定を変更し、上記の活動を行うこととした。

日本語のクラスが座学中心となってしまう中、本授業で体験型の活動を多く取り入れたことから、受講生にとって非常に楽しかったらしく、授業終了後も「日本文化のクラスが恋しい」という声を複数回耳にすることがあった。ただ、授業のタイトルが「日本文化研究」となっていることを考えれば、もう少し「研究」の要素を含ませる必要があるだろう。



料理体験



藍染体験



総合日本語

- ・ 未習から中級までの日本語学習を希望する学生、研究者とその成人家族を対象とする。
- ・ 常三島・蔵本キャンパス、あるいはオンラインで実施する。
- ・ 希望者には参加証書を発行する。

コーディネーター 橋本 智

実施概要

- ・ 開講クラスと使用教材

クラス名	レベル	JLPT 換算	CEFR 換算	教科書
初級 1	未習者-初級	-	A1	「みんなの日本語」(スリーエーネットワーク) 初級 I 本冊・翻訳文法解説 L1～L13
初級 2	初級	N5	A1	「みんなの日本語」初級 I L14～L25
初級 3	初中級	N5	A2	「みんなの日本語」初級 II L26～L38
初級 4	初中級	N4	A2	「みんなの日本語」初級 II L39～L50
中級 1	中級	N4	B1	「みんなの日本語」中級 I L1～L6
中級 2	中級	N3	B1	「みんなの日本語」中級 I L7～L12
中級 3	中上級	N3～2	B2	「みんなの日本語」中級 II L1～L6
中級 4	中上級	N2	B2	「みんなの日本語」中級 II L7～L12
上級 1	上級	N2～1	C1	「ブラッシュアップ日本語会話」 (スリーエーネットワーク)
上級 2	上級	N2～1	C1	-
医学 1	初級 2 以上			「医学日本語」(徳大作成)
医学 2	初級 2 以上			「医学日本語」(徳大作成)

- ・ 使用教室

オンライン (ZOOM)

地域創生・国際交流会館 301

総合科学部 1 号館インターナショナルオフィス教室

受講者数

開講 クラス	人数（申し込み時の人数）			
	前期 2022/4/4 ～ 2022/7/20		後期 2022/10/14 ～ 2023/1/27	
	常三島	蔵本	常三島	蔵本
初級 1	-	12 (12)	5 (2)	6 (4)
初級 2	7 (6)		-	9 (9)
初級 3	-	3 (3)	-	4 (4)
初級 4	-	-	-	-
中級 1	4 (4)	-	-	-
中級 2	-	2 (2)	4 (4)	
中級 3	-	-	5 (5)	
中級 4	-	-	7 (6)	
上級 1	4 (4)		6 (6)	
上級 2	-	-	-	-
医学 1	-	-	2 (2)	-
医学 2	-	-	-	-
合計	32 (31)		48 (43)	

日程

前期	月	火	水	木	金
08:40～ 10:10	中級 3				中級 3
10:25～ 11:55			中級 1		中級 1
12:50～ 14:20		中級 2	上級 1	中級 2	上級 1
14:35～ 16:05		初級 3		初級 3	
16:20～ 17:50	初級 2		初級 1	初級 3	初級 1

後期	月	火	水	木	金
08:40～ 10:10					
10:25～ 11:55		中級 4 合同	中級 2 合同	医療 1 蔵本	中級 2 合同
12:50～ 14:20	初級 1 常三 初級 1 蔵本 上級 1 合同	初級 2 蔵本	初級 1 常三 初級 4 蔵本	初級 2 蔵本 上級 1 合同	中級 4 合同
14:35～ 16:05	初級 4 蔵本	初級 3 蔵本		初級 3 蔵本	
16:20～ 17:50				初級 1 蔵本	

アンケート結果

前期 (回答 25)

Q：日本語のクラスはどうでしたか。

評価	5 とても満足した	4	3 普通	2	1 全く満足しない
人数	18	6	1	0	0
%	72%	24%	5%	0%	0%

理由：

- 先生が優しく、詳しく内容を教えてくれます。
- いっぱい会話の練習を練習して、表現を勉強しました。
- だんだんと日本語が話せるようになりました。
- たくさんの語彙と簡単な文法を勉強できました。
- 勉強しなかった。

後期 (回答 25)

Q：日本語のクラスはどうでしたか。

評価	5 とても満足した	4	3 普通	2	1 全く満足しない
人数	20	4	1	0	0
%	80%	16%	5%	0%	0%

理由：

- 時間数が少ない。
- 日本語が上手になりました。
- よく使う表現を勉強しました。
- 授業からたくさん学びました。文法だけでなく日本文化も。

- 先生たちはとても辛抱強かったです。
- 先生が優しくてよく理解できたが、時々クラスの進み方がはやすぎて、説明が難しかった。

海外留学関連

短期海外留学プログラム（夏期・春期）

● 夏休み 海外留学プログラム

名称	英語・アメリカ文化研修
留学先	南イリノイ大学（アメリカ）
期間	4週間 2022年8月22日～9月16日
参加人数	13人
概要	Center for English as a Second Language (CESL) による授業。毎日2時間の英語授業と週2時間の現地学生や住民、大学教員の授業等の活動 週2回、徳島大学の教員によるオンラインの指導も行った
形態	オンライン

留学先	韓国海洋大学（韓国）
期間	2週間 2022年8月8日～8月26日
参加人数	2人
概要	韓国文化体験、韓国語学習など
形態	現地留学、大学寮に滞在

● 春休み 海外留学プログラム

名称	英語・カナダ文化研修
留学先	トリニティウエスタン大学（カナダ）
期間	4週間 2023年2月13日～3月10日
参加人数	9人
概要	Tokushima University 4-Week Study Tour に参加（徳島大学の学生のためのカスタマイズされたプログラム）。英語授業50時間に加えて、大学外での活動（地域ボランティアなど）
形態	現地留学、ホームステイ



トリニティウエスタン大学 英語・カナダ文化研修

名称	英語・アメリカ文化研修
留学先	南イリノイ大学（アメリカ）
期間	4週間 2023年2月13日～3月10日
参加人数	4人
概要	Center for English as a Second Language（CESL）で80～100時間の英語コースを受講
形態	現地留学、大学寮に滞在

名称	英語・フィリピン文化研修
留学先	デラサールアラネタ大学（フィリピン）
期間	2週間 2023年2月20日～3月3日 6人
参加人数	4週間 2023年2月20日～3月17日 2人
概要	ESL Premium language program of De La Salle Araneta University Lasallian Language Centerに参加。週8コマ（1コマ50分）の対一の英語授業と2コマの文化理解・現地学生との交流
形態	オンライン

● 通年

派遣先	慶北大学（韓国）
参加人数	2人
形態	交換留学

グローバル・パーソン集中プログラム (GRIP, Global Person Resources Intensive Program)

● 目的および主旨

インターナショナルオフィスは、全学的なグローバル人材の育成を目的として、2021年度から「グローバル・パーソン集中プログラム (GRIP, Global person Resources Intensive Program)」を継続して実施しており、今年度は前期に第3期生(13名)、後期に第4期(9名 *1名途中辞退)がプログラムを修了した。

このプログラムは、自国および他国の文化・歴史を理解し、外国語による高いコミュニケーション能力を有した、多様な人と協働できる「グローバル・パーソン」の育成を目的としており、学生たちが学部を超え、海外大学の学生とのオンラインでの協働学習を行うことで、異なる者への理解と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を促進するための活動を展開している。今年度、第3期、第4期における活動の概略は以下のとおり。

● 活動の概略と内容

【第3期 GRIP 概要】

- ・日程：2022年5月17日(火)～9月20日(火)
- ・選考：オンライン英語テスト(CASEC)の結果および提出書類をもとに総合的に判定
- ・奨学金：修了学生に対して「支援奨学金」をプログラム参加に係る費用の全額程度支給
- ・参加者数：13人

日付	セッション項目	回数	時間数
5/13(金)	CASEC 受験指導	1	---
5/14(土) -15(日)	CASEC 受験 *1	---	---
5/17(火)	開講式	1	1
5/20(金)	異文化理解・英語学習オリエンテーション	1	1
5/24(火) -6/17(金)	TU-UTeM 英語講座 *2	8	8
6/18(土)	徳島文化講座 *3	1	4
6/21(火) -7/15(金)	UTM 異文化理解グループワーク *4	6	6
6/24(金)	グローバル講演会 *5	1	1
7/17(金)	GRIP SIU 異文化・英語学習講義	1	1
8/22(月) -9/16(金)	SIU Online Program *6	20	40
8/23(火) -9/16(金)	SIU Support Class *7	8	8
9/20(火)	修了式・事後指導	1	1
合計		9	71

- *1. CASECは各受講生が任意の時間に受験するようにしたことから、プログラムの時間数としては計上していない。
- *2. UTeM(マレーシアマラッカ技術大学(Universiti Teknikal Malaysia Melaka))と本学インターナショナル教員による英語集中講座。毎週、火曜、金曜にそれぞれ半数の学生を担当。
- *3. 徳島大学教養教育院 Moreton 准教授による文化理解講座。今回は徳島中央公園でのオリエンテーションを行った。
- *4. UTM(マレーシア工科大学(Universiti Teknologi Malaysia))との異文化理解グループワーク。今回はマレーシアの教育や社会制度、食べ物などをテーマにインタビューを行い、プレゼンテーションを行った。

- *5. 今回のグローバル講演会は、中川雅貴氏（国内外資系企業勤務、総合科学部卒業）に、「ラトビアと日本の国際交流～音楽を通して～」というテーマで講演して頂いた。
- *6. SIU Online 授業は、月曜から金曜、午後 21 時～23 時の 2 時間開講された。英語授業だけでなく、学生や地域住民などとの交流も行われた。
- *7. SIU Support Class は、上記 SIU Online Class を補完するためのものであり、毎週火曜、金曜の 2 回 1 時間ずつ提供された。

第 3 期では、上記の活動に加えて GRIP 参加学生が自由に英会話を練習できる Free Talk Session を合計 5 回、常三島キャンパス地域創生・国際交流会館 2F ELCS で実施した。開催日は、6 月 21 日（火）、7 月 4 日（月）、7 月 6 日（水）7 月 11 日（月）、7 月 13 日（水）で、それぞれ午後 18 時～19 時まで開催した。

【第 4 期 GRIP 概要】

- ・日程：2022 年 10 月 18 日（火）～2023 年 3 月 22 日（水）（予定）
- ・選考：オンライン英語テスト（CASEC）の結果および提出書類をもとに総合的に判定
- ・奨学金：修了学生に対して「支援奨学金」をプログラム参加に係る費用の全額程度支給
- ・参加者数：9 人（*1 名途中辞退）

日付	セッション項目	回数	時間数
10/13（木）	CASEC 受験指導	1	---
10/14（金）-16（日）	CASEC 受験 *1	0	---
10/18（火）	GRIP 顔合わせ会 *2	1	1
10/21（金）、25（火）	日本文化講義 *3	2	2
10/28（金）	Special Lecture on Malaysia (by Dr. Abdulah)	1	1
10/29（土）	徳島文化紹介ツアー *3	1	4
11/1（火）-11/25（金）	TU-UTeM 英語講座 *4	7	7
11/11（金）	グローバル講演会 *5	1	1
11/29（火）	UTM 交流会 *6	1	1
12/2（金）	振り返り & 相談会	1	1
12/6（火）-2023 1/10（火）	UTeM Video Project	1	7
1/17（火）、1/20（金）	TU 英語講座	2	2
2/11（土）-3/11（金）	英語・カナダ文化研修 *7	1	50
2/13（月）-3/11（金）	英語・アメリカ文化研修 *7	1	80
2/20（月）-3/3（金）	英語・フィリピン文化研修（2 週間）*7	1	20
2/20（月）-3/17（金）	英語・フィリピン文化研修（4 週間）*7	1	40
3/16（木）	短期海外留学事後指導	1	1
3/22（水）	修了式・事後指導	1	1
合計		22	49～109

- *1. 前期同様、プログラムの時間数としては計上していない。
- *2. 後期は時間的な都合つかず、開講式を開くことができなかった。その代わりに、GRIP 参加者と ELCS で GRIP の活動を支援する GRIP Student Staff（後述）との顔合わせ会を開いた。
- *3. UTeM（マレーシアマラッカ技術大学（Universiti Teknikal Malaysia Melaka））から招聘した Dr.

Abdulah に徳島市内（阿波踊り会館、眉山山頂など）を紹介するイベントを 10 月 29 日（土）に開催した。そのために必要な英語表現や紹介するポイントなどを、教養教育院 Moreton 准教授にレクチャーしてもらった（10/21、10/25）。

- *4. UTeM（マレーシアマラッカ技術大学）と本学インターナショナルオフィス教員による英語集中講座。前期同様、火曜、金曜にそれぞれ半数の学生を担当。
- *5. 今回は、徳島大学大学院医歯薬学研究部藤川理恵助教にご講演頂いた。
- *6. UTM（マレーシア工科大学）とのオンライン学生交流を行った。今回の交流では、両校の学生に日常生活を写した写真を数枚準備してもらい、それらをシェアし、説明することで交流を行った。
- *7. それぞれの研修先は以下のとおり。

英語・カナダ文化研修：トリニティウエスタン大学（TWU: Trinity Western University）

英語・アメリカ文化研修：南イリノイ大学（SIU: Southern Illinois University）

英語・フィリピン文化研修：デラサールアラネタ大学（DLSAU: De La Salle Araneta University）

参加者は上記 3 か所から 1 つのみを選択した。

なお、総時間数は各研修での最低時間数を提示。

第 4 期では、上記の活動に加えて GRIP 参加学生が自由に英会話を練習できる Free Talk Session を、毎週月曜～金曜に開催した。開催日数、参加人数は以下のとおり。

- ・ 開催日：2022 年 10 月 18 日（火）～2023 年 2 月 10 日（金） 計 67 日
- ・ 場所：地域創生・国際交流会館 2F ELCS
- ・ 参加人数（のべ）：合計 640 人
 - 学生スタッフ 240 人
 - GRIP 参加者 102 人
 - その他学生 298 人

個別留学相談

インターナショナルオフィスと国際課の教職員が協力し、学生の留学相談に対応している。相談内容は留学先、留学形態、留学期間、休学の必要性、「トビタテ！留学 JAPAN」、ワーキングホリデーに関するものなど、多岐にわたる。長期留学に関する相談、奨学金に関する相談もあり、目的に合ったプログラム・行き先の選び方や留学費用に関する質問も受けた。学部で実施される留学についての質問も多く、学部の留学相談教員や事務に相談するよう働きかけた。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、海外留学に対する学生の興味が高まっている事が感じられた。英語能力向上に関する相談もあり、GRIP や留学生との交流イベント、学生サポーター制度などを紹介した。

相談件数：74

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN～

過去に「トビタテ！留学 JAPAN」に参加した学生と協力して、募集説明会を開催した。また、申請希望学生に対する留学計画相談を受けたり、申請書のサポートを行ったりした。

「トビタテ！留学 JAPAN」 第 15 期

説明会 2022 年 12 月 7 日 オンライン

参加者数 24 人

申請者 5 人

その他の留学支援

海外危機管理オリエンテーション

海外現地留学をする学生と海外留学に関心がある学生や教職員を対象に、2023年1月23日(月)に海外留学生安全対策協議会(JCSOS)の海外セキュリティアドバイザーを講師として招き海外危機管理オリエンテーションを開催した。海外でトラブルに巻き込まれないための予防策、万一巻き込まれてしまった場合の対処法などについて、海外でのトラブル事例をもとにお話いただいた。本セミナーは海外留学を予定している本学学生には参加を必須としている。参加できなかった学生は録画された動画を視聴することになっている。



Global Space Josanjima / Kuramoto

常三島・蔵本両キャンパスに「Global Space」を設置している。学生が海外協定校情報や海外留学情報を自由に閲覧できるようになっている。また、海外留学相談や GRIP、外国人留学生と日本人学生との交流、外国人留学生対象の日本語の授業を行う場所としても活用されている。



Global Space Josanjima

留学生就職意向動向調査 2022

本調査の目的

今後の留学生を対象とした就職支援事業を検討するために本調査を実施した。

本調査の内容

調査は、本学に在籍する留学生で、学部、大学院に所属する者(計 180 名、2022 年 12 月時点)を対象とした。2021 年度は研究生、特別聴講生を除外して調査を行ったが、今回は両者を含めた形で調査を実施した(調査期間:2022 年 11 月末~2023 年 1 月中旬)。

調査はすべてオンラインで行った。

まずは、調査での質問項目を以下に示す。

- ・ 氏名、所属、学年、国籍に関する質問
- ・ Q1 卒業・修了したらどうしますか？今考えているものを、ひとつチェックしてください。
母国で研究する / 母国で就職する / 日本で研究する / 日本で就職する /
まだ決めていない
- ・ Q2-1 日本で就職するとしたら、どこで働きたいですか？
徳島県内 / 徳島県外 / どこでも
- ・ Q2-2 なぜ日本で働きたいと思いましたか？
自分の専門を生かしたいから
日本企業にいいイメージを持っているから
日本企業の方が待遇が良いから
自分の語学力を生かしたいと思ったから
日本が好きだから
日本が生活しやすいから
将来のキャリアのため
- ・ Q3-1 インターナショナルオフィスが主催する就職支援セミナーに参加したことがありますか？
はい / いいえ
- ・ Q3-2 「はい」と答えた方にお聞きします。セミナー情報をどのようにして得ましたか？
「留学生共同サポートセンターとくしま」ホームページで
国際課・インターナショナルオフィスからの Eメールで
先生や事務から
学内掲示板で
友達から
その他

- ・ Q3-2 「いいえ」と答えた方にお聞きします。その主な理由は何ですか？

セミナーについて知らなかったから
セミナーが自分の予定と合わなかったから
忙しくてセミナーに参加できないから
セミナーに参加しなくても仕事を探せるから
その他

- ・ Q4 大学にどのようなサポートをして欲しいですか？

日本企業での働き方について教えてほしい
日本企業での一般的なキャリアパスについて教えて欲しい
ビジネス日本語を教えてほしい
日本でのビジネスマナーを教えてほしい
いつ、どのように就職活動をはじめたらいいのか教えてほしい
面接について教えてほしい
エントリーシートの書き方について教えてほしい
会社のさがし方を教えてほしい
その他

本調査の結果

本調査の結果は以下のとおり。

回答者数および国籍

今回、本調査に解答した留学生は 180 名中 108 名で、回答率は 60.0% (2021 年度は 65.2%) であった。

部局ごとの回答数は、

- ・常三島地区： 創成科学研究科(33名)、先端技術研究部(9名)、理工学部(15名)、総合科学部(11名)、生物資源産業学部(1名)、高等教育研究センター(4名)
- ・蔵本地区： 医学研究科(11名)、口腔科学教育部(10名)、薬学研究科(6名)、医科栄養研究科(4名)、保健科学研究科(2名)、医学部(1名)、薬学部(1名)

であった。

国籍別での回答者数は以下のとおり。

国名	2022 年度		2021 年度	
	人数	%	人数	%
中華人民共和国	28	25.9	31	41.3
台湾	11	10.2	1	1.3
大韓民国	10	9.3	5	6.7
インドネシア共和国	9	8.3	9	12.0
バングラデシュ人民共和国	9	8.3	5	6.7
ベトナム社会主義共和国	8	7.4	5	6.7
モンゴル国	7	6.5	10	13.3
マレーシア	6	5.6	2	2.7
インド	6	5.6	3	4.0
ガーナ共和国	3	2.8	---	---
スウェーデン王国	3	2.8	---	---
フィリピン共和国	3	2.8	---	---
タイ王国	1	0.9	1	1.3
エジプト・アラブ共和国	1	0.9	1	1.3
エチオピア連邦民主共和国	1	0.9	1	1.3
カナダ	1	0.9	---	---
フランス共和国	1	0.9	---	---
総計	108	100%	74	100%

2011 年度、2022 年度の回答数を比較してみると、

- 中国人留学生からの回答は、割合としては減少している(41.3%→25.9%)が、人数を見る限りあまり変化していない(2021 年度 31 名、2022 年度 28 名)
- 特に、台湾、韓国からの留学生の回答が増えており、台湾人留学生に関しては 2021 年度に 1 名(1.3%)であったのが、2022 年度には 11 名(10.2%)に、韓国人留学生に関しては 2021 年度に 5 名(6.7%)であったのが、2022 年度には 10 名(9.3%)に増加している。

Q1 卒業・修了したらどうしますか？今考えているものを、ひとつチェックしてください。

部局別の結果を表1に示す。

表1 卒業後の進路 部局別結果

	母国で進学・研究する	母国で就職する	日本で進学・研究する	日本で就職する	まだ決めていない	総計
学部		2	3	7	4	16
理工学部		2	3	5	3	13
生物資源産業学部				1		1
医学部				1		1
薬学部					1	1
大学院	1	32	8	19	11	71
創成科学研究科		11	4	11	4	30
先端技術科学教育部		4		5		9
医学研究科	1	6	1	1	2	11
口腔科学研究科		6	1		3	10
薬学研究科			2	2	1	5
医科栄養学研究科		3			1	4
保健科学研究科		2				2
研究生		6	3	1		10
総合科学部		1	1			2
創成科学研究科				1		1
理工学部			2			2
薬学研究科		1				1
高等教育研究センター		4				4
特別聴講	3	4		2	2	11
総合科学部	3	2		2	2	9
創成科学研究科		2				2
総計	4	44	14	29	17	108
	3.7%	40.7%	13.0%	26.9%	15.7%	

全体としては、「母国で就職する」が44件(40.7%、昨年度:25件(33.3%))と最も多く、次いで「日本で就職する」29件(26.9%、昨年度:18件(24.0%))、「まだ決めていない」17件(15.7%、昨年度20件(26.7%))、「日本で進学・研究する」14件(13.0%、昨年度:9件(12.0%))、「母国で進学・研究する」4件(3.7%、昨年度:3件4.0%))となっていた。

2021年度と比較すると、「母国で就職する」が25件から44件に、次いで「日本で就職する」が18件から29件に、「日本で進学・研究する」が9件から14件に増加していた。

昨年度は「まだ決めていない」というのが 20 件であったのが、今年度は 17 件と減少しており、少しずつではあるが、卒業後の進路選択に対する意識が向上してきたことが伺える。

また、「日本で就職」することを考えている留学生に注目してみると、創成科学研究科(11名)、先端技術科学教育部(5名)、理工学部(5名)と、昨年度同様、常三島地区にかなり集中していることが分かる。そこで、来年度も常三島地区に集中しながら、蔵本地区の学生にはオンラインでの相談対応などの対応を考える必要があると考えられる。

Q2-1 日本で就職するとしたら、どこで働きたいですか？

「日本で就職する」(29名)と「まだ決めていない」(17名)に対し、Q2-1 に示す質問を提示した。その結果、就職を希望する場所としては、

・「どこでも」	・「徳島県外」	・「徳島県内」
30名(65.2%)	14名(30.4%)	2名(4.4%)

を希望していることが分かった。

「徳島県内」と答えた留学生は、昨年度と比べると 14.0%減少していた(昨年度、18.4%)。「徳島県内」と答えた学生は 2 名であったが、いずれも「日本が好きだから」「自分の専門を生かしたいから」といった理由のようで、特に徳島に住むことに固執はしておらず、回答としては「どこでも構わない」という答えに非常に近いものであった。

Q2-2 なぜ日本で働きたいと思いましたか？

「日本で就職する」(29名)と「まだ決めていない」(17名)に対し、Q2-2 に示す質問を提示した。その結果、日本で働きたい理由としては、

・ 自分の専門を生かしたいから	23 件
・ 日本が好きだから	20 件
・ 将来のキャリアのため	18 件
・ 自分の語学力を生かしたいと思ったから	16 件
・ 日本が生活しやすいから	13 件
・ 本企業にいいイメージを持っているから	11 件
・ 日本企業の方が待遇が良いから	7 件
・ その他	4 件

といった回答が挙げられていた。

昨年度同様、「自分の専門を生かしたいから」(23件、昨年度 15件)、「将来のキャリアのため」(18件、昨年度 13件)といった自らの専門家としてのキャリアパスを理由とした回答に加え、「日本が好きだから」(20件、昨年度 15件)、「日本が生活しやすいから」(13件、昨年度 10件)といった日本に対する好意的なイメージや生活上の利便性を理由とした回答も多く見られた。また、昨年度は「語学力を生かしたいから」が 8 件と少なかったが、今回の調査では 16 件と多くなっていた点が特徴的である。

Q3 インターナショナルオフィスが主催する就職支援セミナーに参加したことがありますか？

「日本で就職する」(29名)と「まだ決めていない」(17名)に対し、Q3に示す質問を提示した。その結果、「日本で就職する」と答えた留学生では、

・「Yes 参加したことがある」
17名(58.6%)

・「No 参加したことはない」
12名(41.4%)

となっていたが、その一方、「まだ決めていない」と答えた留学生では、

・「Yes 参加したことがある」
3名(17.6%)

・「No 参加したことはない」
14名(82.4%)

となっていたことが明らかになった。

① Q3-1 「はい」と答えた方にお聞きします。セミナー情報をどのようにして得ましたか？

続いて、Q3で「Yes」と回答した留学生20名に対し、Q3-1に示す質問を提示した。その結果、

- | | |
|------------------------------|-----|
| ・ 国際課・インターナショナルオフィスからのEメールで | 17名 |
| ・ 先生や事務から | 2名 |
| ・ 友達から | 1名 |
| ・ 「留学生共同サポートセンターとくしま」ホームページで | 0名 |
| ・ 学内掲示板で | 0名 |

となっており、セミナーの情報についてはインターナショナルオフィス・国際課からのメールと教員・事務からの連絡を通して伝わっていることが分かった。セミナーの開始前に行っているホームページや学内掲示板での周知については、その回答が0名であった。一方、教員や事務などが掲示を見て学生に伝えている場合もあることから、今後は受け入れ教員向けにもメールなどで連絡することも検討する必要があるだろう。

② Q3-2 「いいえ」と答えた方にお聞きします。その主な理由は何ですか？

続いて、Q3で「No」と回答した留学生26名に対し、Q3-2に示す質問を提示した。その結果、

- | | |
|------------------------|----|
| ・ 忙しくてセミナーに参加できないから | 9名 |
| ・ セミナーが自分の予定と合わなかったから | 7名 |
| ・ セミナーについて知らなかったから | 5名 |
| ・ セミナーに参加しなくても仕事を探せるから | 2名 |
| ・ まだ早いから | 2名 |
| ・ 日本にいなかったから | 1名 |

という回答を得ることができた。

今回の回答を見る限り、「セミナーについて知らなかったから」と答えた留学生が 26 名中 5 名となっていることから、セミナーに関する認知度はさほど低くなく、概ね周知ができているものと思われる。

一方、「忙しくてセミナーに参加できないから」(9 名)、「セミナーが自分の予定と合わなかったから」(7 名)と回答した学生に対する支援を至急に検討する必要がある。特に、時間に関係なく受講できるオンデマンド式のセミナーを提供することは至急対応として行う必要があると考える。

Q4 大学にどのようなサポートをして欲しいですか？

「日本で就職する」(29 名)と「まだ決めていない」(17 名)に対し、Q4 に示す質問を提示した。今回も前回の調査同様、以下の選択肢から複数項目を選んでもらった。

- ・ ビジネス日本語を教えてほしい
- ・ 日本でのビジネスマナーを教えてほしい
- ・ いつ、どのように就職活動をはじめたらいいのか教えてほしい
- ・ 面接について教えてほしい
- ・ エントリーシートの書き方について教えてほしい
- ・ 会社のさがし方を教えてほしい
- ・ 日本人との働き方を教えてほしい

結果は表 2 のとおり。

表 2 期待する大学からのサポート

	日本で就職する	まだ決めていない	合計
面接について教えてほしい	19 (11)	9 (14)	28 (25)
就職活動のはじめ方について教えてほしい	17 (6)	7 (10)	24 (16)
日本企業での働き方について教えて欲しい*	12 (12)	7 (8)	19 (20)
会社のさがし方を教えてほしい	11 (11)	6 (9)	17 (20)
日本でのビジネスマナーを教えてほしい	13 (6)	4 (8)	17 (14)
ビジネス日本語を教えてほしい	11 (6)	5 (8)	16 (14)
日本企業での一般的なキャリアパスについて教えて欲しい**	10	5	15
エントリーシートの書き方について教えてほしい	10 (10)	4 (7)	14 (17)
合計	103	47	150

* 昨年度は「日本人との働き方を教えて欲しい」という選択肢で提示

** 今年度新たに追加

表2を基に各項目の割合を図1に示す。

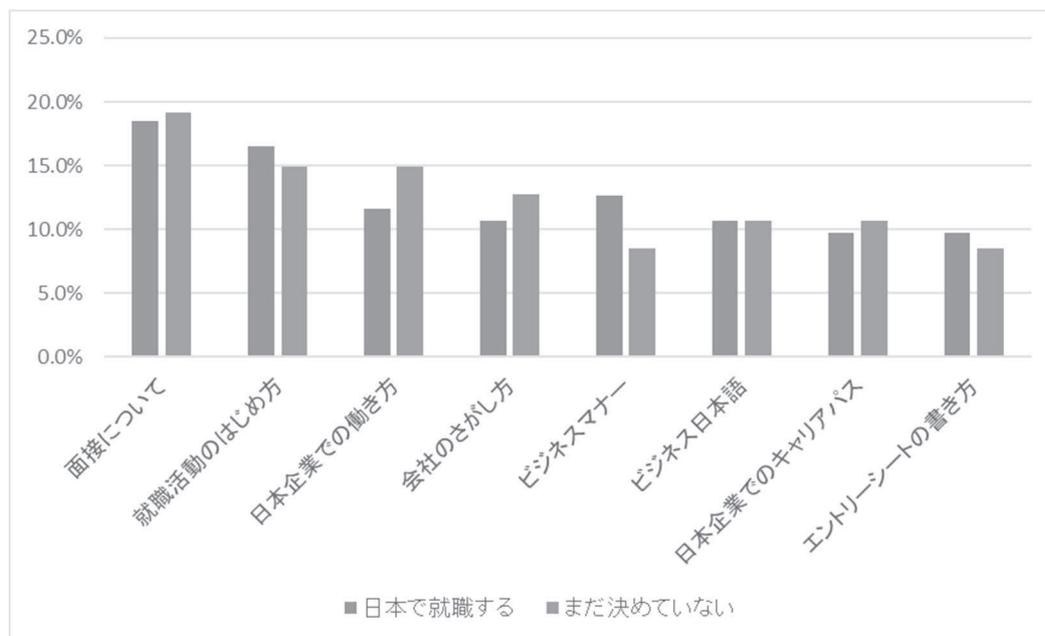


図1 期待する大学からのサポート

前回の調査同様、「日本で就職する」「まだ決めていない」双方ともに、広範囲に渡る支援を期待していることが明らかになった。「日本で就職する」「まだ決めていない」に共通するものとして、「面接について」、「就職活動のはじめ方」といった日本の就活におけるテクニカルな側面での支援を期待していることが分かった。特に、「面接」は留学生にとって毎年課題となっているものであり、何かしらの形で強化する必要があるものと考えられる。

「就職活動のはじめ方」については、「面接について」同様、昨年度よりも大きくその数を伸ばしていることから、より多くの留学生が日本での就職に対してより具体的なイメージを持ち始めているものと考えられる。

一方、実際に就職を考えている留学生とまだ進路を決めていない留学生の間でいくつかの差を見ることができる。

今年度の結果を見る限り、「日本で就職する」と答えた学生の多くが、「面接について」「就職活動のはじめ方」といったテクニカルな部分に加え、「ビジネスマナー」のような実際に自分が就職した場合に必要なコミュニケーションスキルに対する支援を求めていることが明らかになった。一方、「まだ決めていない」と答えた学生の多くも、「面接について」「就職活動のはじめ方」「会社のさがし方」といったテクニカルな部分に加え、「日本企業での働き方」といった日本での就職に関する導入的な知識・体験を求めているものと推察される。

今後の展開について

1. インターンシップを取り入れた「就職支援プログラム」の開発

まずは、日本での就活に必要な知識不足・認識不足を改善し、留学生にできるだけ早い時期から就職活動に取り組んでもらうために、インターンシップを留学生にとってより魅力的なものにする必要があると考える。今年度実施したインターンシップは、どちらかという企業訪問に近い形態となっており、留学生の希望を基にした活動というわけではなく、留学生が魅力を感じるというものではなかったように思う。そこで、来年度は留学生からの希望を基にインターンシップ先とのマッチングを行い、留学生の希望に沿った形でインターンシップを計画し、より充実した日本職場体験を提供できるようにしたいと考えている。

インターンシップに関しては県内企業に協力を頂きたいと考えており、具体的な受け入れ先の制定などについてCOC+やキャリア支援室の協力を得ながら進めていきたいと考えている。

2. 県外就職への支援

例年、県外での就職を希望する学生は9割を超えるが、これらの学生に対する支援を何かしらの形で進めていく必要があると思われる。県内企業に関しては、県内定着推進事業のお蔭で以前よりも充実したものとなってきているが、県外への就職に対しては、例えばマイナビやリクナビを使って就職支援を行うといったレベルに留まっている。そこで、来年度は、関西大学が中心となり展開している留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS への加入について検討を進め、県外での就職支援を充実していきたいと考えている。

3. 留学生に対する就職支援体制の強化

現在、留学生に対する就職支援は、高等教育研究センター学修支援部門国際教育班とキャリア支援室が別個に行っているが、お互いが協力し、より緊密に連携しながら業務を展開していくために、①週1回程度、キャリア支援室で留学生への相談対応を行う、②キャリア支援室が提供するセミナー一覧に、留学生向け就職支援セミナーとして国際教育班が行っているものも組み入れてもらう、といったことを継続的に進めていきたいと考えている。

また、就職支援講座の動画配信にも着手し、予定が会わず講座に参加できなかった留学生にも就職支援を提供したいと考えている。

徳島大学外国人留学生在籍状況

【国別】2023年2月1日時点（単位：人）

区分／国又は地域名		学部学生			大学院生			研究生等			合 計		
		計	女子	国費	計	女子	国費	計	女子	国費	計	女子	国費
アジア	インドネシア	1	1		9	4	7				10	5	7
	インド				8	4	2				8	4	2
	台湾				8	2		6	3		14	5	
	韓国	19	7								19	7	
	中国	1			49	16		14	6		64	22	
	バングラデシュ				9	1	6	1		1	10	1	7
	フィリピン				4	1	1	1		1	5	1	2
	ベトナム	5	1		7	3	3				12	4	3
	マレーシア	3	1	1	3	1		1		1	7	2	2
	モンゴル				14	10	1				14	10	1
タイ王国				1		1				1		1	
北米	アメリカ				1						1		
	カナダ							1	1		1	1	
欧州	スウェーデン							3			3		
	フランス							1	1		1	1	
アフリカ	エジプト				3	1					3	1	
	エチオピア				1		1				1		1
	ガーナ							3	1	3	3	1	3
	モロッコ							1	1	1	1	1	1
合計	19ヶ国・地域	29	10	1	117	43	22	32	13	7	178	66	30

【所属別】（2023年2月1日現在単位：人）

所属/区分	学部学生			大学院生			研究生等			合計		
	計	女性	国費	計	女性	国費	計	女性	国費	計	女性	国費
総合科学部	1						19	10		20	10	
医学部	1	1								1	1	
歯学部												
薬学部	1		1							1		1
理工学部	20	8					3			23	8	
生物資源産業学部	6	1								6	1	
創成科学研究科 (地域創生)				8	4					8	4	
創成科学研究科 (臨床心理)				1	1					1	1	
創成科学研究科 (理工)				24	6	1	3	1	1	27	7	2
創成科学研究科 (生物資源)				1						1		
創成科学研究科 (創成科学)				11	3	1				11	3	1
医学研究科				18	9	1				18	9	1
口腔科学研究科				16	7	8	1			17	7	8
薬学研究科				6	2	3	1		1	7	2	4
医科栄養学研究科				4	1	4				4	1	4
保健科学研究科				7	5	2				7	5	2
総合科学教育部				1	1					1	1	
先端技術科学 教育部				20	4	2				20	4	2
高等教育研究 センター							5	2	5	5	2	5
合計	29	10	1	117	43	22	32	13	7	178	66	30
2021年度	30	9	1	122	56	23	18	8	9	170	73	33
2020年度	30	10		143	69	19	16	7	8	189	86	27
2019年度	19	6		177	79	20	54	28	7	250	113	27

【徳島大学における過去5年間の留学生受入数】各年度5月1日現在（単位：人）

区分／年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国費	16	18	20	26	23
政府派遣	1	0	0	0	1
私費	247	220	184	154	140
計	264	238	204	180	164

【短期滞在者数（2022年度）】（単位：人）

期 間	短 期 滞 在	学生数
7月18日（月）～7月22日（金）	サマースクール（総合科学部）	5
10月2日（日）～10月4日（火）	サマースクール（総合科学部）	2

学術交流協定校一覧

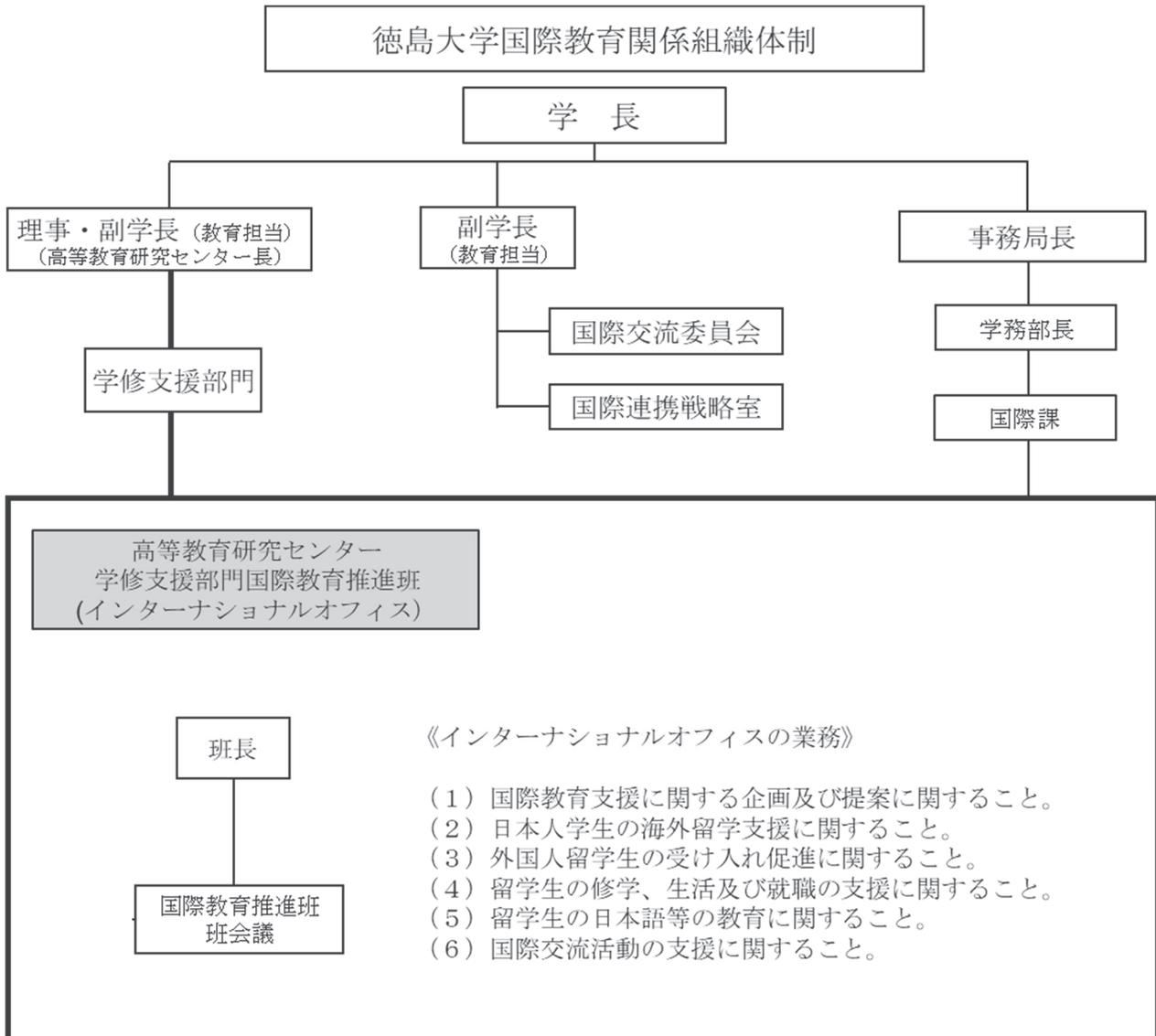
2023年2月1日現在

大学間学術交流協定校（42大学）			国・地域名
1	オークランド大学	(国立)	ニュージーランド
2	フロリダアトランティック大学	(公立)	アメリカ
3	武漢大学	(国立)	中国
4	ガジャマダ大学	(国立)	インドネシア
5	慶北大学	(国立)	韓国
6	韓国海洋大学	(国立)	韓国
7	吉林大学	(国立)	中国
8	テキサス大学ヒューストンヘルスサイエンスセンター	(公立)	アメリカ
9	西安交通大学	(国立)	中国
10	南通大学	(国立)	中国
11	バーゼル大学	(国立)	スイス
12	ゴンダール大学	(国立)	エチオピア
13	モンゴル国立医科大学	(国立)	モンゴル
14	同済大学	(国立)	中国
15	南京大学	(国立)	中国
16	ハノーバー医科大学	(国立)	ドイツ
17	モナシュ大学	(公立)	オーストラリア
18	マレーシアサイエンス大学	(国立)	マレーシア
19	ソウル国立大学	(国立)	韓国
20	サビトリバイ プーレ プネ大学	(公立)	インド
21	マレーシア工科大学	(国立)	マレーシア
22	マレーシア国民大学	(国立)	マレーシア
23	マラヤ大学	(国立)	マレーシア
24	国立台湾科技大学	(国立)	台湾
25	マレーシアマラッカ技術大学	(公立)	マレーシア
26	ムハマディア大学ジョグジャカルタ校	(私立)	インドネシア
27	ドンズー日本語学校	(私立)	ベトナム
28	ベトナム国立栄養院	(国立)	ベトナム
29	ベトナム国立農業大学	(国立)	ベトナム
30	キングモンクット工科大学トンブリ校	(国立)	タイ王国
31	ボルドー大学	(国立)	フランス
32	ダナン大学	(国立)	ベトナム
33	南イリノイ大学	(公立)	アメリカ
34	トリニティウエスタン大学	(私立)	カナダ
35	パラナ連邦工科大学	(公立)	ブラジル

36	ミラノ大学	(公立)	イタリア
37	時事日本語学院	(私立)	韓国
38	東国大学	(私立)	韓国
39	大連理工大学	(国立)	中国
40	テクニオンーイスラエル工科大学	(国立)	イスラエル
41	レイニアエ科学院	(国立)	ポルトガル
42	ヴェリコ・タルノヴォ大学	(公立)	ブルガリア
部局間学術交流協定校 (50 大学)			
1	トゥールーズ工科大学	(国立)	フランス
2	朝鮮大学歯科部	(私立)	韓国
3	ラインマイン応用科学大学	(公立)	ドイツ
4	中国医科大学口腔医学院	(国立)	中国
5	東義大学大学院	(私立)	韓国
6	ノースカロライナ大学チャペルヒル校エシエルマン薬学部	(公立)	アメリカ
7	南台科技大学工学部	(私立)	台湾
8	大理大学薬学化学院	(公立)	中国
9	上海交通大学医学院附属第九人民医院	(国立)	中国
10	メトロポリア応用科学大学リハビリテーション・医療検査学部	(国立)	フィンランド
11	天津医科大学薬学院	(公立)	中国
12	メトロポリア応用科学大学保健看護学部	(国立)	フィンランド
13	ルンド大学人文神学部	(国立)	スウェーデン
14	ハントゥアー大学歯学部	(私立)	インドネシア
15	延世大学スペース・バイオサイエンス研究部	(私立)	韓国
16	国立嘉義大学人文芸術学院	(国立)	台湾
17	トリブバン大学医学部	(国立)	ネパール
18	ドクターババサヘブアンベドカルマラツワダ大学理学部	(公立)	インド
19	フィニステラーエ大学歯学部	(私立)	チリ
20	ビショップス大学	(私立)	カナダ
21	スルタンアグンイスラミック大学歯学部	(私立)	インドネシア
22	ハサヌディン大学歯学部	(国立)	インドネシア
23	ノースマハラシュトラ大学 大学化学部、生命科学部、物理科学部、数理科学部、計算機科学部及び科学技術院	(公立)	インド
24	ジャダプール大学 学際的研究・法学・経営学部	(公立)	インド
25	育達科技大学人文社会学院	(私立)	台湾
26	東亜大学考古美術史学科	(私立)	韓国
27	コロラド大学ボルダー校	(公立)	アメリカ
28	スマトラ・ウタラ大学薬学部	(国立)	インドネシア
29	開南大学人文社会学院	(私立)	台湾
30	プリンスオブソンクラ大学看護学部	(公立)	タイ
31	セントポール大学フィリピン	(私立)	フィリピン

32	中国科学院広西植物研究所	(国立)	中国
33	ラトビア大学人文学部	(国立)	ラトビア
34	ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学	(国立)	ベトナム
35	ブリティッシュコロンビア大学薬学部	(国立)	カナダ
36	ザグレブ大学人文社会科学部	(国立)	クロアチア
37	寧波大学外国語学院	(国立)	中国
38	マハサラスワティ・デンパサル大学歯学部	(私立)	インドネシア
39	モンゴル科学技術大学情報通信技術学部	(国立)	モンゴル
40	ウダヤナ大学	(国立)	インドネシア
41	スリハサナンバ歯科大学	(私立)	インド
42	ゲント大学文学哲学部	(公立)	ベルギー
43	シリマン大学看護学部	(私立)	フィリピン
44	マニパール歯科大学	(私立)	インド
45	SRM 歯科大学	(私立)	インド
46	リュブリャナ大学文学部	(公立)	スロベニア
47	スリパリーロック大学	(公立)	アメリカ
48	ブルノ工科大学中央ヨーロッパ技術研究所 (CEITEC)	(国立)	チェコ
49	淡江大学 推广教育室	(私立)	台湾
50	インド国政府科学技術省生物資源持続型開発研究所 (ISBD)	(国立)	インド

徳島大学国際教育関係組織体制



徳島大学高等教育研究センター規則

平成31年3月28日
規則第86号制定

(趣旨)

第1条 この規則は、徳島大学学則（昭和33年規則第9号）第4条第2項の規定に基づき、徳島大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、全学的視点から入学者選抜、教育改革、ICT活用教育、創新教育、国際教育、学生生活及びキャリア形成等の支援に関する主要施策を調査研究し、教育支援及び学生支援に係る取組を総合的に推進すること、並びに教育支援、学生支援に係る徳島大学（以下「本学」という。）の実情を調査、分析し、学修成果の把握や教育支援、学生支援に係る提言等を行い、充実・改善を図ることを目的とする。

(部門及び室等)

第3条 前条の目的を達成するため、センターに次の部門及び室等（以下「部門等」という。）を置く。

- (1) アドミッション部門
- (2) 教育改革推進部門
- (3) 学修支援部門
- (4) キャリア支援部門
- (5) 教育の質保証支援室（以下「質保証支援室」という。）

2 ICT活用教育、イノベーション教育及びグローバル教育を推進するため、学修支援部門にEdTech推進班、創新教育推進班及び国際教育推進班を置く。

3 学生のキャリア教育、キャリア形成支援、就職支援及び学生支援を推進するため、キャリア支援部門にキャリア・就職支援班及び学生支援班を置く。

4 第2項の創新教育推進班にイノベーションデザイン担当、イノベーション創成担当及び社会実装担当を、前項の学生支援班に学生生活支援室及び学生参画推進室を置く。

5 前項の担当及び室について必要な事項は、センター長が別に定める。

(部門等の業務)

第4条 アドミッション部門は、次の業務を行う。

- (1) 入学者選抜及び入試広報に係る企画及び提案等に関すること。
- (2) 入学者選抜における調査、分析及び研究に関すること。
- (3) 四国地区国立大学連合アドミッションセンターに関すること。
- (4) その他入学者選抜に関し必要な事項

2 教育改革推進部門は、次の業務を行う。

- (1) 教育改革に係る企画及び提案に関すること。
- (2) 教員の教育力の向上等に関すること。
- (3) 教育改革の企画及び運営への学生の関与に関すること。
- (4) その他教育改革に関し必要な事項

3 学修支援部門は、次の業務を行う。

- (1) EdTechの推進に関すること。
- (2) 創新教育の推進に関すること。
- (3) 国際教育支援の推進に関すること。
- (4) その他学修支援に関し必要な事項

4 キャリア支援部門は、次の業務を行う。

- (1) 学生のキャリア・就職支援に関すること。
- (2) 学生支援に関すること。
- (3) その他学生のキャリア・就職支援に関し必要な事項

5 質保証支援室は、徳島大学インスティトウショナル・リサーチ室（第12条において「IR室」という。）と連携・協力して、次の業務を行う。

- (1) 教学データの検証に関する企画及び提案に関すること。
- (2) 学修成果の見える化に関すること。
- (3) 教学データの検証結果に基づく教育の内部質保証、教育改革支援及び学生支援についての提言に関すること。
- (4) 教育組織の意思決定の支援に関すること。
- (5) 入学前教育及び学修成果の把握方法の開発に関すること。
- (6) その他教育の質保証の実施に関し必要な事項

6 前条第1項に定める部門等は、センターの目的を達成するため、連携・協力を努めなければならない。

（班の業務）

第5条 EdTech推進班は、次の業務を行う。

- (1) ICTを活用した教育の企画及び提案に関すること。
- (2) 教員のICTを活用した教育の質向上及び普及に関すること。
- (3) ICTを活用した学生への教育の支援に関すること。
- (4) 四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施に関すること。
- (5) その他ICTを活用した教育の開発及び支援に関し必要な事項

2 創新教育推進班は、次の業務を行う。

- (1) 創新教育に関する企画及び提案に関すること。
- (2) 創新教育の実施及び教育法の開発に関すること。
- (3) 創新教育の評価方法の開発及び継続的な改善に関すること。
- (4) 創新教育の普及及び学外関係機関との連携に関すること。
- (5) その他創新教育に関し必要な事項

3 国際教育推進班は、次の業務を行う。

- (1) 国際教育支援に関する企画及び提案に関すること。
- (2) 日本人学生の海外留学支援に関すること。
- (3) 外国人留学生（以下「留学生」という。）の受入れ促進に関すること。
- (4) 留学生の修学、生活及び就職の支援に関すること。
- (5) 留学生の日本語等の教育に関すること。
- (6) 国際交流活動の支援に関すること。
- (7) その他国際交流及び国際教育の支援に関し必要な事項

4 キャリア・就職支援班は、次の業務を行う。

- (1) 学生のキャリア形成及び就職に関する企画及び提案に関すること。
- (2) 学生のキャリア形成支援及び就職支援に関すること。
- (3) キャリア教育の支援に関すること。
- (4) その他学生の就職支援及びキャリア形成支援に関し必要な事項

5 学生支援班は、次の業務を行う。

- (1) 学生の課外活動及び自治活動に関すること。
- (2) 学生の経済支援に関すること。
- (3) 学生の指導相談、健康管理及び保健衛生に関すること。
- (4) 学生の表彰等に関すること。
- (5) 学生に対する広報、調査及び統計等に関すること。
- (6) 学生の正課外教育に関すること。
- (7) その他学生支援に関し必要な事項

（職員）

第6条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長

- (2) 部門長及び教育の質保証支援室長（以下「質保証支援室長」という。）
- (3) 班長
- (4) 専任教員（特任教員を含む。）
- (5) 兼務教員
- (6) その他必要な職員

2 前項の職員のほか、センター長が必要と認める場合は、副センター長を置くことができる。

3 学修支援部門に、創新教育コーディネーター及びものづくりコーディネーターを置くことができる。

4 キャリア支援部門に、就職コーディネーター、キャリアコーディネーター及びキャリアカウンセラーを置くことができる。

（センター長）

第7条 センター長は、学長が指名する副学長又は本学の教授をもって充てる。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は2年とする。ただし、センター長が任期の途中で欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 センター長は、再任されることができる。

（副センター長）

第8条 副センター長は、本学の教員のうちからセンター長の意見を聴いて、学長が命ずる。

2 副センター長は、センター長の職務を補佐する。

3 副センター長の任期は2年とする。ただし、副センター長が任期の途中で欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 副センター長は、再任されることができる。

（部門長及び質保証支援室長）

第9条 部門長及び質保証支援室長（以下「部門長等」という。）は、センター長の意見を聴いて、学長が命ずる。

2 部門長等は、所属する部門等の業務を掌理するとともに、センター長の職務を補佐する。

3 部門長等の任期は2年とする。ただし、部門長等が任期の途中で欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 部門長等は、再任されることができる。

（班長）

第10条 班長は、センター長の意見を聴いて、学長が命ずる。ただし、学生支援班長は徳島大学学生委員会委員長をもって充てる。

2 班長は、班の業務を掌理する。

3 班長の任期は2年とする。ただし、班長が任期の途中で欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の在任期間とする。

4 班長は、再任されることができる。

（専任教員）

第11条 専任教員は、センターの運営を補助し、所属する部門等の業務を処理する。

2 専任教員の選考は、第15条に規定する運営委員会の議を経て、学長が行う。

（兼務教員）

第12条 兼務教員は、専任教員と協力し、所属する部門等の業務を処理するとともに、必要に応じて、学部及び大学院研究科との連絡調整を行う。

2 兼務教員は、次の各号に掲げる者をもって充て、学長が命ずる。

(1) アドミッション部門

イ 各学部から選出された教員 各1人

- ロ 教養教育院から選出された教員 1人
- (2) 教育改革推進部門
 - イ 質保証支援室の専任教員
 - ロ その他教育改革推進部門が必要と認める者
- (3) 学修支援部門
 - イ EdTech 推進班
 - (イ) 各学部から選出された教員 各1人
 - (ロ) 教養教育院から選出された教員 1人
 - (ハ) 情報センターから選出された教員 1人
 - ロ 創新教育推進班
 - (イ) 各学部から選出された教員 各1人
 - (ロ) 教養教育院から選出された教員 1人
 - (ハ) 研究支援・産官学連携センターから選出された教員 1人
 - ハ 国際教育推進班
 - 部局から選出された教員 2人
- (4) キャリア支援部門
 - イ キャリア・就職支援班
 - 各学部から選出された教員 各1人
 - ロ 学生支援班
 - (イ) 徳島大学学生委員会規則（平成11年規則第1385号）第3条第2号及び第3号の委員
 - (ロ) 国際教育推進班から選出された教員 1人
 - (ハ) キャンパスライフ健康支援センターから選出された教員 1人
- (5) 質保証支援室
 - イ IR室の教員 1人
 - ロ その他質保証支援室が必要と認める者

3 前項の規定にかかわらず、センターの業務に関し専門知識を有する者で、センター長が必要と認めるときは、学長が命ずるものとする。

4 兼務教員（第2項第4号ロ（イ）の兼務教員を除く。以下この項及び次項において同じ。）の任期は2年とする。ただし、兼務教員が任期の途中で欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 前項の兼務教員は、再任されることができる。

（創新教育コーディネーター及びものづくりコーディネーター）

第13条 創新教育コーディネーター及びものづくりコーディネーターは、センター長の意見を聴いて、学長が命ずる。

2 創新教育コーディネーターは、創新教育推進班の運営、教員のサポート、事務処理等の業務を行う。

3 ものづくりコーディネーターは、学生の教育研究活動に係る技術支援、学生プロジェクトのマネジメント等の業務を行う。

（就職コーディネーター、キャリアコーディネーター及びキャリアカウンセラー）

第13条の2 就職コーディネーター、キャリアコーディネーター及びキャリアカウンセラーは、センター長の意見を聴いて、学長が命ずる。

2 就職コーディネーターは、学生の就職先企業等の開拓、就職セミナー、就職ガイダンス等の企画・立案・実施及び業界の動向調査等の業務を行うほか、第4項の業務を行う。

3 キャリアコーディネーターは、学生ニーズの収集・分析、キャリア形成セミナー、キャリア形成ガイダンス等の企画・立案・実施及び学内関係部局との連携強化等の業務を行うほか、次項の業務を行う。

4 キャリアカウンセラーは、学生の就職相談及び進路相談業務並びに学生と企業のマッチング支援並びに面接前後の指導等の業務を行う。

(学外者への委嘱)

第14条 センター長が必要と認めるときは、学長の承認を得て、学外者に就職コーディネーター、キャリアコーディネーター又はキャリアカウンセラーを委嘱することができる。

(運営委員会)

第15条 センターに、センターの管理運営及び業務に関する事項を審議するため、徳島大学高等教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

第16条 運営委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの管理運営の基本方針に関する事項
- (2) センターの業務に関する事項
- (3) 教員の人事に関する事項
- (4) センターの予算・決算に関する事項
- (5) その他センターの管理運営及び業務に関し必要と認める事項

第17条 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 部門長等
- (4) 班長
- (5) 各学部から選出された教員 各1人
- (6) 教養教育院から選出された教員 1人
- (7) 学務部長
- (8) その他運営委員会が必要と認める者

2 前項第5号、第6号及び第8号の委員は、学長が命ずる。

3 前項の委員の任期は2年とする。ただし、委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 前項の委員は、再任されることができる。

第18条 運営委員会に委員長を置き、前条第1項第1号の委員をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

第19条 運営委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決する。

第20条 運営委員会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第21条 運営委員会に、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会について必要な事項は、運営委員会が別に定める。

(連絡会議)

第22条 センターに、センターの部門等に関係する事項について連絡調整するため、徳島大学高等教育研究センター連絡会議（以下「連絡会議」という。）を置く。

2 連絡会議について必要な事項は、センター長が別に定める。

(部門会議、室会議及び班会議)

第23条 部門等の運営に関する事項を審議するため、部門に部門会議を、質保証支援室に室会議を、各班（学生支援班を除く。）班会議を置く。

2 学生支援班の運営に関する事項は、徳島大学学生委員会において審議する。

3 部門会議、室会議及び班会議について必要な事項は、センター長が別に定める。

(四国地区国立大学連携事業)

第24条 四国地区国立大学連携事業を推進するため、センターに「四国地区国立大学連合アドミッションセンター徳島大学サテライトオフィス」（以下「徳島大学サテライトオフィス」という。）及び「大学連携e-Learning教育支援センター四国徳島大学分室」（以下「徳島大学分室」とい

う。)を置く。

2 徳島大学サテライトオフィス及び徳島大学分室の業務は、それぞれアドミッション部門及び学修支援部門 EdTech 推進班が行う。

3 徳島大学サテライトオフィスにアドミッションオフィサーを置き、アドミッション部門の教員をもって充てる。

4 徳島大学分室に分室長を置き、学修支援部門 EdTech 推進班長をもって充てる。

(日本語研修コース)

第25条 留学生に対する日本語等の予備教育を行うため、センターに日本語研修コースを置く。

2 日本語研修コースの実施に関し必要な事項は、別に定める。

(イノベーションプラザ)

第26条 学修支援部門創新教育推進班の業務を行うため、イノベーションプラザを置く。

2 イノベーションプラザについて必要な事項は、センター長が別に定める。

(事務)

第27条 センターの事務は、学務部教育支援課が学務部各課と連携・協力して処理する。

(雑則)

第28条 この規則に定めるもののほか、センターについて必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

2 次に掲げる規則は、廃止する。

(1) 徳島大学総合教育センター規則(平成25年度規則第81号)

(2) 徳島大学創新教育センター規則(平成28年度規則第49号)

3 この規則施行の際、徳島大学総合教育センター規則第8条の規定により任命されているアドミッション部門長及び教育改革推進部門長は、この規則第9条第1項の規定により、それぞれアドミッション部門長及び教育改革推進部門長に任命されたものとみなし、その任期は、同条第3項の規定にかかわらず、平成33年3月31日までとする。

4 この規則施行の際、徳島大学総合教育センター規則第8条の規定により任命されている ICT 活用教育部門長及びキャリア支援部門長は、この規則第10条第1項の規定により、それぞれ EdTech 推進班長及びキャリア・就職支援班長に任命されたものとみなし、その任期は、同条第3項の規定にかかわらず、平成33年3月31日までとする。

5 この規則施行後、最初に任命されるセンター長、副センター長及び兼務教員の任期は、第7条第3項、第8条第3項及び第12条第4項の規定にかかわらず、平成33年3月31日までとする。

6 この規則施行後、最初に任命される第17条第1項第5号、第6条及び第8号の委員の任期は、同条第3項の規定にかかわらず、平成33年3月31日までとする。

附 則(令和2年3月17日規則第64号改正)

1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

2 次に掲げる規則は、廃止する。

(1) 徳島大学国際センター規則(平成14年規則第1703号)

(2) 徳島大学国際センター運営委員会規則(平成14年規則第1704号)

附 則(令和4年3月30日規則第81号改正)

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班会議規則

平成31年4月1日
高等教育研究センター長制定

(趣旨)

第1条 この規則は、徳島大学高等教育研究センター規則（平成30年度規則第86号）第23条第3項の規定に基づき、徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班会議（以下「班会議」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 班会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 国際教育支援に関する企画及び提案に関すること。
- (2) 日本人学生の海外留学支援に関すること。
- (3) 外国人留学生（以下「留学生」という。）の受入れ促進に関すること。
- (4) 留学生の修学、生活及び就職の支援に関すること。
- (5) 留学生の日本語等の教育に関すること。
- (6) 国際交流活動の支援に関すること。
- (7) その他国際交流及び国際教育の支援に関し必要な事項

(組織)

第3条 班会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 班長
- (2) 専任教員（特任教員を含む。）
- (3) 兼務教員
- (4) 学務部国際課長
- (5) その他班会議が必要と認める者

(議長)

第4条 班長は、班会議を招集し、その議長となる。

2 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 班会議は、構成員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

(構成員以外の者の出席)

第6条 班会議が必要と認めるときは、会議に構成員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(専門部会)

第7条 班会議に、専門部会を置くことができる。

2 専門部会について必要な事項は、班会議が別に定める。

(庶務)

第8条 班会議の庶務は、学務部国際課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、班会議について必要な事項は、学修支援部門長が別に定める。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月10日改正）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班運営スタッフ 会議に関する申合せ

令和2年4月1日
高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班長裁定

(所掌事項)

第1 徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班運営スタッフ会議（以下「スタッフ会議」という。）は、徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班（以下「班」という。）の業務及び運営について必要な事項（班会議の所掌事項を除く。）を審議する。

(組織)

第2 スタッフ会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 班長
- (2) 班の教員
- (3) 学務部国際課の事務職員のうち係長以上の職にある者
- (4) その他スタッフ会議が必要と認める者

2前項第4号の委員の任期は1年とし、再任されることができる。

(議長)

第3 スタッフ会議に議長を置き、班長をもって充てる。班長は、必要に応じてあらかじめ指名した者に議長の職務を代行させることができる。

(会議)

第4 スタッフ会議は、構成員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

2議事は、出席した構成員全員の同意をもって決する。

(構成員以外の者の出席)

第5 スタッフ会議が必要と認めるときは、会議に構成員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(庶務)

第6 スタッフ会議の庶務は、学務部国際課において処理する。

(雑則)

第7 この申合せに定めるもののほか、スタッフ会議について必要な事項は、スタッフ会議が別に定める。

附則

この申合せは、令和2年4月1日から実施する。

徳島大学高等教育研究センター日本語研修コース規則

平成31年4月1日
高等教育研究センター長制定

(趣旨)

第1条 この規則は、徳島大学高等教育研究センター規則（平成30年度規則第86号）第25条第2項の規定に基づき、外国人留学生で日本語能力の不十分なものに対し日本語等の予備教育を行うために開設する徳島大学高等教育研究センター日本語研修コース（以下「日本語研修コース」という。）の実施について必要な事項を定めるものとする。

(受講資格)

第2条 日本語研修コースを受講することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）に定める研究留学生及び教員研修留学生のうち、日本語等の予備教育が必要であると認められた者
- (2) 日韓共同理工系学部留学生事業実施要項（平成12年8月1日文部省学術国際局長裁定）に定める日韓共同理工系学部留学生のうち、日本語等の予備教育が必要であると認められた者
- (3) 徳島大学学則（昭和33年規則第9号）第49条第2項の規定に基づく日本語等予備教育生
- (4) その他外国人留学生で徳島大学高等教育研究センター長（以下「センター長」という。）が適当と認めた者

(受講の許可)

第3条 センター長は、日本語研修コースを受講しようとする者について、徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班会議（以下「班会議」という。）の議を経て、受講を許可する。

(教育期間及び開始時期)

第4条 日本語研修コースの教育期間は6か月とし、その開始時期は4月及び10月とする。

(教育課程)

第5条 日本語研修コースの教育課程は、班会議の議を経て、センター長が別に定める。

(受講の中止)

第6条 日本語研修コースを受講する者（以下「受講者」という。）が受講を中止しようとするときは、その理由を付して、センター長に願い出なければならない。

- 2 前項の願い出があったときは、センター長は、班会議の議を経て、これを許可する。
- 3 センター長は、受講者が疾病その他の理由により受講を継続することができないと認めたときは、班会議の議を経て、受講の中止を命ずることができる。

(修了証書の授与)

第7条 センター長は、日本語研修コースの教育課程を修了した者に対して、修了証書を授与する。

(受講料)

第8条 受講者については、受講料を徴収しない。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、日本語研修コースの実施について必要な事項は、班会議の議を経て、センター長が別に定める。

附則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班・国際課人員名簿

(2023年2月1日時点)

高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班教員

橋本 智	班長（併）教授
金 成梅	教授
坂田 浩	准教授
Tran Hoang Nam	講師
田久保 浩	センター兼務教員 教授（総合科学部）
安澤 幹人	センター兼務教員 教授（理工学部）

国際課職員

課長	大村 源一郎
副課長	真名野 佳代
係長	正本 理恵
係長	川人 公美
主任	喜多 宏子
事務員	古城 浩子
事務員	竹内 光恵
特任事務員	堀古 恭子
事務補佐員	田村 真也子
事務補佐員	石井 詔子
事務補佐員（蔵本地区）	吉成 記子
事務補佐員（留学生県内定着促進事業）	中西 寿江
事務補佐員	安藝 紀子
事務補佐員	大塚 綾子
事務補佐員（国際交流会館）	田村 真子

2022 年度

徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班紀要・年報

編集発行： 徳島大学高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班
徳島県徳島市南常三島町 1-1
徳島大学地域創生・国際交流会館 4 階
088-656-7491
<https://www.isc.tokushima-u.ac.jp>

発行日： 2023 年 3 月 31 日